

独立行政法人日本学術振興会

平成15年度

業務実績報告書

独立行政法人日本学術振興会

目 次

・ 事業内容	1
1 総合的事項	1
（1）学術の特性に配慮した制度運営	1
（2）評議員会	1
（3）研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備	1
学術システム研究センター	1
学術顧問	1
（4）自己点検及び外部評価の実施	1
自己点検	1
外部評価	1
（5）情報システムの整備	1
電子化の活用	1
業務用データベースの整備	2
ホームページの充実	2
情報セキュリティの確保	2
（6）研究費の適切な管理	2
（7）広報	2
2 学術研究の助成	2
（1）科学研究費補助金事業	2
募集業務（公募）	2
審査業務等	3
評価業務	3
その他	3
（2）学術研究の助成に関するその他の事業	3
3 研究者養成のための資金の支給	4
（1）全般的な取組み	4
（2）特別研究員事業	4
特別研究員（DC, PD）	4
特別研究員（SPD）	4
特別研究員（21世紀COE）	4
特別研究員（新プロ）	4
特別研究員（COE）	4
（3）海外特別研究員事業	4
（4）科学技術特別研究員事業	4
（5）若手研究者海外派遣事業	4
4 学術に関する国際交流の促進	5
（1）多国間交流	5
拠点大学交流事業の多国間展開	5
-a. 拠点大学交流の多国間展開	5
-b. 先端研究拠点事業、重点研究国際研究協力事業	5
サイエンス・ポリシー・セミナー	5
日欧先端科学セミナー	5
アジア学術セミナー等	6

(2) 二国間交流	6
共同研究、セミナー、研究者交流	6
大学間交流支援事業	6
論文博士号取得希望者への支援事業	6
拠点大学交流事業	6
(3) 研究者の招致	6
外国人特別研究員事業	6
外国人研究者招へい事業	6
著名研究者招へい事業	7
(4) -a. セミナーの開催	7
(4) -b. 研究者の派遣	7
(5) 海外研究連絡センター	7
フォーラム・シンポジウム等の開催	7
学術振興施策・研究動向等の情報収集	7
学術情報の広報・周知	7
OB会組織化の支援	7
(6) 公募事業の改善	7
5 学術の応用に関する研究の実施	8
(1) 未来開拓学術研究推進事業	8
(2) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究(新規事業)	8
6 学術の社会的連携・協力の推進、産学協力総合研究連絡会議、研究開発専門委員会、産学協力研究委員会、産学協力による国際シンポジウム	8
7 国の助成事業に関する審査・評価の実施	8
(1) 21世紀COEプログラムの審査・評価等	8
8 調査・研究の実施	9
9 情報提供及び成果の活用	9
10 前各号に附帯する業務	9
(1) 国際生物学賞	9
(2) ユネスコクーポンの販売・買い上げ	9
(3) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託	10
(4) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金事業	10

・ 事業の実施状況

第一 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	11
1 業務運営の効率化	11
2 職員の能力に応じた人員配置	11
3 省エネルギー、廃棄物削減に向けた取り組み	11
4 決裁処理の電子化	12
5 外部委託の促進	12
第二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	13

1 総合的事項	13
(1) 学術の特性に配慮した制度運営	13
(2) 評議員会	13
(3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備	13
学術システム研究センター	13
学術顧問	15
(4) 自己点検及び外部評価の実施	16
自己点検	16
外部評価	16
(5) 情報システムの整備	17
電子化の活用	17
業務用データベースの整備	17
ホームページの充実	17
情報セキュリティの確保	18
(6) 研究費の適切な管理	18
(7) 広報	19
2 学術研究の助成	20
(1) 科学研究費補助金事業	20
募集業務(公募)	21
審査業務	22
評価業務	23
その他	23
(2) 学術研究の助成に関するその他の事業	24
3 研究者養成のための資金の支給	25
(1) 全般的な取組み	25
(2) 特別研究員事業	25
特別研究員(DC, PD)	25
特別研究員(SPD)	27
特別研究員(21世紀COE)	28
特別研究員(新プロ)	29
特別研究員(COE)	29
(3) 海外特別研究員事業	30
(4) 科学技術特別研究員事業	31
(5) 若手研究者海外派遣事業	31
4 学術に関する国際交流の促進	33
(1) 多国間交流	33
拠点大学交流事業の多国間展開	33
-a. 拠点大学交流の多国間展開	33
-b. 先端研究拠点事業、重点研究国際研究協力事業	33
サイエンス・ポリシー・セミナー	38
日欧先端科学セミナー	38
アジア学術セミナー等	39
(2) 二国間交流	41
共同研究、セミナー、研究者交流	41
大学間交流支援事業	49
論文博士号取得希望者への支援事業	49
拠点大学交流事業	51
(3) 研究者の招致	56

外国人特別研究員事業	56
外国人研究者招へい事業	61
著名研究者招へい事業	64
(4)-a. セミナーの開催	66
(4)-b. 研究者の派遣	66
(5) 海外研究連絡センター	67
フォーラム・シンポジウム等の開催	67
学術振興施策・研究動向等の情報収集	68
学術情報の広報・周知	68
OB会組織化の支援	69
生活情報ガイドブック	70
(6) 公募事業の改善	70
5 学術の応用に関する研究の実施	73
(1) 未来開拓学術研究推進事業	73
(2) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究(新規事業)	74
6 学術の社会的連携・協力の推進、産学協力総合研究連絡会議、研究開発専門委員会、産学協力研究委員会、産学協力による国際シンポジウム	76
7 国の助成事業に関する審査・評価の実施	80
(1) 21世紀COEプログラムの審査・評価等	80
8 調査・研究の実施	82
9 情報提供及び成果の活用	85
10 前各号に附帯する業務	88
(1) 国際生物学賞	88
(2) ユネスコクーポンの販売・買い上げ	89
(3) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託	89
(4) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金事業	90
第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	93
1 施設・設備に関する計画	93
2 人事に関する計画	93
職員の研修計画	93
国立大学等との人事交流	94
福利・厚生 of 充実	94

事業内容

1 総合的事項

(1) 学術の特性に配慮した制度運営

(この事項は本会の業務全般に共通する観点を記したものであり、具体的に実施する業務はない。)

(2) 評議員会

振興会は、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学界、産業界、大学等を代表する学識経験者15名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

(3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備

学術システム研究センター

科学研究費補助金や特別研究員を始め振興会が審査・評価等を行うファンディング事業に対して、研究経験を有する者が審査から評価まで幅広く主体的に参画する体制を整備するとともに学術振興及び学術動向に必要な調査・研究を実施する。

学術顧問

学術研究に対する特に高い識見を有する研究者を学術顧問として委嘱し、研究者の意見等を積極的に振興会の事業に取り入れる体制を採っている。また、学術顧問会議を定期的に開催し、振興会の運営に関し、専門的な見地からの幅広い助言を求めている。

(4) 自己点検及び外部評価の実施

自己点検

事業実施に関係する研究者等の意見を参考に、毎年度事業毎に自己点検評価を実施し、その結果を外部評価の参考資料として提供するとともに、以後の事業の改善・見直し等を行う。

外部評価

複数の学界等を代表する有識者による外部評価委員会を構成し、学術研究の特性を踏まえた評価手法により、毎年度、管理運営や各事業の実施状況等について評価を依頼するもので、その結果については、公表するとともに、その指摘を業務運営の改善等に反映させる。

(5) 情報システムの整備

電子化の活用

振興会が実施する各種公募事業について、ホームページから募集要項・応募様式等の書類を電子的に入手可能とするとともに、申請書類を電子的に受け付けるシステムの実現や書面審査等における電子媒体の活用を進め、電子化を活用したサービスの向上と事務効率化を図る。

業務用データベースの整備

振興会における事業を進める上で必要とされる各種情報のデータベースを整備する。

ホームページの充実

振興会の業務内容に関する最新情報を迅速かつ的確に提供するためホームページを充実させる。充実にあたっては、見やすさ・わかりやすさを確保するとともに、常に内容の見直しを行って新しい情報の提供に努めるとともに、英文ページの充実を行い、国際的な情報発信を充実させる。

情報セキュリティの確保

振興会の重要な情報資産を守るため、情報システムのセキュリティ監査や情報セキュリティポリシーの策定、職員への講習会の実施等、職員の意識も含めた計画的・総合的な情報セキュリティの確保を図る。

(6) 研究費の適切な管理

科学研究費補助金の経理管理が適正に行われる仕組みを構築する。

研究経費の管理・執行については、研究者自身に委ねるのではなく、研究者の所属機関において処理させることにより、研究者の負担軽減とともに、チェック体制の強化を図る（奨励研究及び研究成果公開促進費を除く。）。

また、事業説明会等において、不正経理の防止に対する注意喚起を図ること等により、研究者及び事務担当者の意識改革を促進し、適正な管理の周知徹底に努める。

(7) 広報

振興会の活動内容について広く内外の研究者、関係者や一般の人々の理解を得るため、広報委員会を設置し、適切な広報の在り方を検討し、その結果を出版や説明会の実施などに反映させる。また、英文ニューズレター等を発行する。

2 学術研究の助成

(1) 科学研究費補助金事業

国からの間接補助金である科学研究費補助金事業については、研究者の優れた創造性を見出し、その成果が人類・社会の知的基盤形成に繋がるような研究計画を取り上げ研究費の助成を実施する。事業実施においては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担等に基づいて、科学研究費委員会や学術システム研究センターなどにより、研究者の意見を取り入れつつ、公正で透明性のある制度運営を図る。

募集業務（公募）

科学研究費補助金の公募について、その内容及び計画調書の様式などの情報を本会ホームページで公表することにより、研究者等への便宜を図る。

また、「科学研究費補助金公募要領等に関する説明会」を文部科学省と合同で開催するとともに

に、研究成果公開促進費についても公募要領等の説明会を開催し、制度の理解を深める。さらに、各大学等研究機関の求めに応じて、科学研究費補助金に関する説明会に参加し、制度の概要等の説明を行う。

審査業務

文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえ、本会の科学研究費委員会において審査方針を決定する。

審査の実施においては、「書面による個別審査」及び「委員会形式による合議審査」の２段階によるピアレビューを行うとともに、学術システム研究センターの研究者が、審査委員会の議事進行等に参画することにより、公正かつ透明性の高い審査体制を構築する。

審査員の選考については、日本学術会議からの推薦を基に、学術システム研究センター研究者が参画した選考会を開催し行う。

評価業務

科学研究費補助金の研究種目の中で、学術創成研究費の審査及び評価業務、基盤研究（Ｓ）の評価を実施している。

学術創成研究費は、科学研究費補助金等による研究のうち優れた研究分野に着目し、当該分野の研究を推進する上で特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図ることを目的としている。

基盤研究（Ｓ）は、１人又は少人数の研究者が共同して独創的・先駆的な研究の推進を図ることを目的としている。

学術創成研究費については、本会科学研究費委員会の下に学術創成部会を設置し、新規課題の選定、研究開始後３年目の研究課題について中間評価、研究終了の翌年度に事後評価を実施している。

基盤研究（Ｓ）についても、本会科学研究費委員会の下に基盤研究（Ｓ）評価部会を設置し、研究開始後３年目の研究課題について中間評価、研究終了の翌年度に事後評価を実施している。

その他

科学研究費補助金における電子システムの導入については、平成 16 年度から一部対応が可能となるよう、学術システム研究センターの研究者との協議、関係業者からのヒアリング等を行い、規模の大きい「基盤研究」等においては、審査過程の電子化を優先する、規模の小さい「学術創成研究費」においては、研究計画調書の提出を含めた全過程で試行的に電子化を実施するなど、適切な実行に向けた検討を進める。

（２）学術研究の助成に関するその他の事業

科学研究費補助金の補完的役割を果たす支援制度として、新しい学問分野の創出などを目指し、国内外の機関や学際的な研究グループが組織的に連携して実施する共同研究を支援する制度の創設について検討を行う。

3 研究者養成のための資金の支給

(1) 全般的な取組み

特別研究員等の研究者養成事業について、支援対象者に対して資金の支給を行う。新規の支援対象者決定に当たっては、我が国の第一線の研究者を審査員とする特別研究員等審査会を設置し、選考審査を行う。

(2) 特別研究員事業

特別研究員 (DC, PD)

優れた若手研究者を一定期間流動性を持たせて自由な発想と幅広い視野を身につけさせながら、我が国の学術研究の将来を担う独創性豊かな研究者として養成・確保するため「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給する。

特別研究員 (SPD)

世界最高水準の研究能力を有する研究者を養成・確保するために、特に優れた若手研究者を助教並の待遇で採用し、研究奨励金を支給する。

特別研究員 (21世紀 COE)

「21世紀COEプログラム」に選定された拠点において、主体的に研究に専念することを希望する優秀な博士課程在学者を特別研究員(21世紀COE)として採用し、研究奨励金を支給する。

特別研究員 (新プロ)

学術審議会建議「学術研究振興のための新たな方策について - 学術の新しい展開のためのプログラム」に基づく特定の研究プログラムに参加する若手研究者に対し、研究奨励金を支給する。

特別研究員 (COE)

卓越した研究拠点 - センター・オブ・エクセレンス (COE) - を形成するための中核的拠点形成プログラムによる研究に参加する若手研究者に対し、研究奨励金を支給する。

(3) 海外特別研究員事業

海外の優れた大学等において、長期間研究に専念する有能な若手研究者に対し、旅費及び研究費を支給する。

(4) 科学技術特別研究員事業

特殊法人等整理合理化計画に基づき科学技術振興事業団から移管された科学技術特別研究員事業について、事業の移管以前からの継続支援者に対する支援を行う。

(5) 若手研究者海外派遣事業

特殊法人等整理合理化計画に基づき科学技術振興事業団から移管された若手研究者海外派遣

事業について、事業の移管以前からの継続支援者に対する支援を行う。

4．学術に関する国際交流の促進

(1) 多国間交流

拠点大学交流事業の多国間展開

- a．拠点大学交流の多国間展開

拠点大学交流事業は、特定の研究分野及び研究課題を対象とする国際共同研究を組織的に実施するもので、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学（拠点大学）を設け、拠点大学を中心に、研究に参加する大学（協力大学）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを両国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を実施するものであり、この交流実績を踏まえ、アジア諸国に共通の課題に着目した多国間の研究者による共同研究が実施されている。

- b．先端研究拠点事業、重点研究国際研究協力事業

先端研究拠点事業は、重点的に研究すべき先端分野に関して、我が国と欧米等の学術先進諸国の中核的研究拠点をつなぐ協力関係の確立を目的として、平成 15 年度に開始したものである。「先端研究国際戦略型」（比較的長期的な視野にもとづき、我が国と他の学術先進諸国の研究者及び研究機関の間の協力関係を、発展性と持続性を備えた研究協力網に拡充することを目的とする。支援期間最長 5 年。）と、「拠点形成促進型」（我が国と他の学術先進諸国の研究者が、研究協力網の基盤となる協力関係を短期間に形成することを支援するもの。支援期間 2 年。）がある（平成 15 年度は「拠点形成促進型」のみ実施）。この事業を通じて、我が国の中核的研究拠点となる機関による研究者交流、共同研究及びセミナーの実施を支援する。

重点研究国際協力事業は、我が国が重点的に推進している研究に関して、その中心となる研究組織が外国の同種の研究組織と協力交流を発展できるよう、相手国の学術振興機関と協力して共同研究を支援するものである（支援期間 3 年）。

サイエンス・ポリシー・セミナー

振興会が米国の国立科学財団（NSF）と 3～5 年おきに実施しているセミナーである。科学技術が直面している諸問題や社会に対する影響、社会との連携等について、研究者や産業界、政府機関などの多様な視点から、今後の科学技術のあり方を模索するとともに、政策提言を視野に入れた討議を実施する。

日欧先端科学セミナー

平成 13 年 6 月に日本と欧州の学術交流の活性化についての合意を受け、欧州科学財団（ESF）と実施しているセミナーである。特定の研究分野の将来を展望するとともに、参加者間のネットワークづくりを目的としている。日本と欧州の若手研究者を対象に、1 週間程度の合宿形式で行っており、国際的に指導的立場にある研究者の講義や相互討論等を実施する。

アジア学術セミナー等

アジア諸国の若手研究者を我が国又はアジアの開催国に招致して、サマースクール形式の研修機会を提供し、これら諸国の当該分野の研究水準の向上及び研究者の養成に資することを目的として実施している。

(2) 二国間交流

共同研究、セミナー、研究者交流

外国のアカデミ - や学術研究会議などの機関と締結している覚書等に基づき、「アメリカ合衆国、オーストラリア及び欧州諸国との共同研究・セミナー」「日米がん研究協力事業」「日仏交流促進事業」「日中科学協力事業」「日韓科学協力事業」「日米先端科学シンポジウム」などの事業を通じて、研究者の交流（派遣・受入）共同研究の実施、セミナーの開催を支援する。

大学間交流支援事業

我が国の大学等で、海外の大学等と学術の交流に関する協定を締結しているところを対象として、共同研究・セミナー・研究者交流の実施にかかる経費を支援するものとして、平成 16 年度からの実施を予定している。

論文博士号取得希望者への支援事業

アジア諸国の大学、研究所等に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず、論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業で、論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）を我が国に招へいし、我が国の研究指導者の下で研究を行う機会を与えるとともに、我が国の研究指導者に対しては、当該国を訪問し現地において論博研究者の指導を行う機会を提供することにより、論文博士号取得のための支援を行う。

拠点大学交流事業

特定の研究分野及び研究課題を対象とする国際共同研究を組織的に実施するもので、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学（拠点大学）を設け、拠点大学を中心に、研究に参加する大学（協力大学）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを両国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を実施するものである。

(3) 研究者の招致

外国人特別研究員事業

個々の研究員の研究の進展を援助するとともに、我が国及び諸外国における学術の進展に資するため、諸外国の若手研究者に対し、我が国の大学等学術研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供する。

外国人研究者招へい事業

優れた研究業績を有する外国人研究者が我が国の研究者との討議・意見交換・講演（短期事業）又は共同研究（長期事業）を通じて、関係分野の研究の発展に寄与するとともに学術の国際協力

を推進するため、外国人研究者を我が国に招へいする事業である。

著名研究者招へい事業

我が国の大学等学術研究機関における国際化並びに我が国及び諸外国の学術の進展のため、ノーベル賞受賞者等特段に優れた業績を有し、当該分野で指導的立場にある外国人研究者を我が国に招へいする事業である。

(4) -a. セミナーの開催

研究情報の交換と研究者の交流を図り、我が国及び世界の研究水準の向上に資し、学術の国際交流に寄与するため、我が国で開催される国際研究の開催を奨励する事業である。

(4) -b. 研究者の派遣

平成 14 年度に科学技術振興事業団から移管された事業で、アジア太平洋諸国、旧ソ連・東欧との科学技術協力を活発化するため、海外での科学技術協力の能力を有し、かつ意志を有する研究者を海外派遣研究員として海外の研究機関に派遣する。

(5) 海外研究連絡センター

諸外国との学術交流を推進するため海外研究連絡センターを設置し、以下の業務を実施している。

フォーラム・シンポジウム等の開催

我が国の最新の学術研究動向を世界に向けて積極的に情報発信するため、現地学術機関との協力により、優れた研究者を講師として招へいし、現地の研究者、行政官等を集めた学術フォーラム・シンポジウム等を開催する。

学術振興施策・研究動向等の情報収集

振興会事業の改善・充実、学術の国際交流の推進等に資するため、当該国または地域の学術進行施策や研究動向等に関する情報収集を行う。

学術情報の広報・周知

振興会事業や我が国の研究動向等の学術情報を当該国または地域において広報・周知するための業務を行う。

OB会組織化の支援

米国、英国、ドイツ、フランス及びスウェーデンの5カ国において、当該国の海外研究連絡センターが中心となって、振興会の外国人特別研究員等事業経験者のOB会組織化の支援を実施する。

(6) 公募事業の改善

振興会が国際交流に関して実施している公募事業には、外国人研究者の招致事業、二国間交流

として行う共同研究、セミナー、研究者の派遣などがある。これらの公募事業の改善のため、相手国と研究者交流の見直しに関する協議、電子申請の導入や招致事業の年複数回申請の実現など申請方法の改善、申請から採用までの期間の短縮化、招致事業経験者を対象とするアンケートを実施する。

5 学術の応用に関する研究の実施

(1) 未来開拓学術研究推進事業

本事業は、21世紀を展望し、地球規模の問題解決、経済・社会の発展、豊かな国民生活等を目指し、我が国の未来の開拓につながる創造性豊かな学術研究を大学主導により重点的に推進することを目的として、平成8年度から開始された。

平成8年度から平成13年度までは、政府出資金を活用し、本会から各研究機関に配分していたが、平成14年度からは文部科学省からの補助金（未来開拓学術研究費補助金）として交付されている。

引き続き、本会では、研究評価及び研究推進活動に関する業務を担当しており、事業の一貫性・継続性を確保している。なお、本事業は、平成13年度から新規研究プロジェクトの採択を行っていない。

(2) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究（新規事業）

人文・社会科学の振興を図るため、平成14年6月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会の報告を受け、グローバル化、情報化が進む中、現代社会において人類が直面している問題の解明と対処に向け、人文科学や社会科学を中心に各分野の研究者が協働して、学際的・学融合的に取り組む「課題設定型プロジェクト研究」を推進する。

また、この研究成果を社会への提言として発信することにより、新たな学問分野、領域を開拓し、人文・社会科学の活性化に寄与する。

6 学術の社会的連携・協力の推進、産学協力総合研究連絡会議、研究開発専門委員会、産学協力研究委員会、産学協力による国際シンポジウム

学術の社会的連携・協力の立場から、学界と産業界との連携によって発展が期待される分野や、その推進の方法・体制等について検討する総合研究連絡会議を開催する。大学等の研究のシーズ及び産業界の研究のニーズに応じた情報交換、交流促進を図るための場、また学界と産業界の連携による若手研究者の人材育成の場としての研究開発専門委員会を開催するとともに産学協力研究委員会の設定、連携・協力支援のための事業を実施する。

国内外の研究者を集めてのセミナー、シンポジウムを開催するとともに研究成果の刊行を通じて、これら研究委員会の研究成果を発信する。

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

(1) 21世紀COEプログラムの審査・評価等

国の助成事業である21世紀COEプログラムは、世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成するとともに、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とし、当該拠

点の研究教育活動の実績、及び 大学の将来構想及び当該拠点を形成するための構想・計画を審査・評価する。

また、採択されたプログラムについては2年経過後に中間評価を実施するとともに、期間終了後に事後評価を実施する。

8 調査・研究の実施

学術システム研究センターでは、研究員が所属する研究機関との受託研究による研究活動を通じ、研究員自身の専門領域のみならず全般的な学術の振興を見据え、国内外の振興方策や研究動向についての調査・分析を行い、現状の課題や今後の方向性を明らかにし、事業展開に反映させる。また、受託研究の成果について、対外的な発信に努め、学術振興に対する研究者の意識向上や国民の理解促進を図る。

また、海外研究連絡センターでは、世界の主要国における現地拠点として、当該国の学術振興施策・研究動向等の情報収集を任務としており、その調査結果は振興会事業等の改善・充実のために活用されている。

9 情報提供及び成果の活用

学術研究に関わる情報等をホームページへの掲載、学術月報の刊行、パンフレットの配布等により普及させ、また、振興会が実施した事業の各種報告書等をホームページにおける公表、閲覧等により広く研究者の利用に供する。

10 前各号に附帯する業務

(1) 国際生物学賞

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設されたもので、事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する日本学術振興会に経済団体及び学術団体等からの寄付による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

(2) ユネスコクーポンの販売・買い上げ

昭和 27 年 10 月の閣議決定により、我が国がユネスコ・クーポン制度へ加入して依頼、日本ユネスコ国内委員会の指定をうけて、日本学術振興会においてその取扱い業務を行ってきた。

しかしながら、近年は、その取り扱い量が小額であるため、日本ユネスコ国内委員会の事務を取扱う文部科学省国際統括官より、平成 16 年 3 月 24 日付け文書で、ユネスコの事務の合理化・効率化を図る観点から、今後はユネスコ本部においてクーポンを取り扱うとの通知を受けている。

本会としても、検討した結果、ユネスコ・クーポンの取扱い業務については、ユネスコ本部へ移管することが適当との結論に至り、今後精算手続きを行った上、ユネスコ・クーポン口座を閉鎖し、ユネスコからの預かり金である 20 万ドルの返還等の事務手続きを進める予定である。

(3) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託

近年、学術の国際交流がとみに盛んになるにつれ、我が国において数多くの学術関係の国際研究集会や国際会議が開催されている。これらの開催に当たっては、民間企業等からの寄付金を持って開催資金とされる場合が多いが、主催する学会等が法人格がであっても国際会議の募金について税制上優遇措置のない場合には、本会が主催者に代わって、寄附する民間企業等が「寄付金損金参入」等の税法上の適用を受ける特定公益増進法人としての募金の事務を行うことにより、税制上の優遇措置が受け入れられるように協力している。

(4) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金事業

民間企業、団体、個人等から寄附金を受入れ、研究者の援助・養成、国内で開催される学術研究集会に対する援助、学術の国際協力事業その他必要な事業を実施する。

事業の実施状況

第一 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

1 業務運営の効率化

中期計画に掲げた「業務運営については、既存事業の徹底した見直し、効率化を図る。このため、一般管理費（人件費を含む。）に関し、計画的な削減に努め、平成14年度を基準として中期目標期間中に、その13%以上の削減目標を達成するほか、その他の事業費（競争的資金等を除く。）について、毎事業年度、対前年比1%以上の効率化を図る。また、寄附金事業等についても業務の効率化を図る。」を実現するため、予め、運営費交付金事業について、各部署への予算配分を計画的に留保するとともに、各部署への予算配分に当たっては効率的な執行を指示することにより、平成15年度においては、一般管理費については、平成15年度予算に対して5.1%の削減を図ったほか、その他の事業費について、平成15年度予算に対して1.9%（運営費交付金を財源とする事業については1.4%）の削減を図ったところである。

2 職員の能力に応じた人員配置

- ・職員の新規採用と併せて、関係機関との間で計画的な人事交流を行い、多様な人材を確保した。
- ・本会に審議役、国際事業部に参事を配置することにより能力に応じた人員を配置した。
- ・経理課の二係体制を三係（出納、経理、契約）体制とし、役割を明確にし、経理事務の適性化を図った。
- ・勤務成績を処遇に適切に反映させ、本人のインセンティブを高める方策を検討し、経過的措置として、複数の評定者による客観的・公平な評価に基づき、成績優秀者（職員全体の約3割）を選出し、勤勉手当額を割増して支給した。
- ・業務の効率的・効果的な遂行を可能にするため、語学研修をはじめ、海外の機関での研修や外部で開催される研修へ職員を参加させた。

3 省エネルギー、廃棄物削減に向けた取組み

平成15年度においては、省エネルギー、廃棄物削減に向けた以下の取組みを実施した。

- ・廃棄物削減等のためペーパーレス化の喚起（電子決裁等の導入、オンライン申請の導入、会議資料等のデータ化によるコピー等の削減。）
- ・会内通知の発出。
- ・クリップ、フォルダーの回収作業とその再利用の実施による喚起。
- ・会議室等常時人がいないフロアの消灯チェック巡回。

○外部の研修等の参加

研修名	実施日	参加者数
環境物品等調達推進説明会	16年3月19日	1人
グリーン購入法説明会	16年3月22日	1人

平成15年度第1・第2-四半期の実施状況（参考）：なし

平成14年度の実施状況（参考）：なし

○ 注意喚起の実施

注意喚起の方法	実施日	対象者
会内通知	15年11月5日	役職員
申し合わせ	16年2月23日	役職員

平成15年度第1・第2-四半期の実施状況(参考): 会内掲示、会内通知

平成14年度の実施状況(参考): 会内掲示

4 決裁処理の電子化

平成15年度において、文書管理業務を効率化するため文書決裁を電子化するシステムを開発・導入し、平成16年2月から添付文書の少ない決裁案件についてシステム利用を開始した。

5 外部委託の促進

15年度上半期まで、事業の移管や新規増となったもの等に対応するため、各課で各事業の業務を精査し、従来から業務の一部について外部委託を行ってきた。15年度下期についても事業を合理的かつ効率的に行うため、引き続き外部委託を実施した。また新たに今後の事業の効率化や研究者へのサービス向上を図るため、地域交流課所有の各種書類の原簿のデータベース化等の検討を行った。

○ 15年度上半期までの外部委託

- ・フェローシップ事業、研究協力者海外派遣事業、若手研究者海外派遣事業、拠点事業、科学技術特別研究員事業に係る下記業務書類受付、チェック、データ入力、関連書類の発送、オリエンテーション等の日程等調整・設営・受付等
- ・JSPSデータベースシステムへの登録
特別研究員採用データベースの変換及び各研究者データ等の付加登録
- ・情報システム運用管理支援業務

○ 15年度下半期からの新規外部委託

- ・地域交流課各種書類原簿のデータベース化
- ・地域交流課 Web コンテンツの作成

第二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 総合的事項

(1) 学術の特性に配慮した制度運営

各事業において、研究の手法、規模、必要な資金、期間など研究分野等により異なる学術研究の特性に配慮した制度運営を行った。

(2) 評議員会

振興会は、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学术界、産業界、大学等を代表する学識経験者15名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

平成15年度においては、平成16年3月22日に第1回評議員会を開催し、主に平成16年度の年度計画について審議した。

○評議員会の開催

開催日	主な議題
16年3月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成16年度年度計画 ・ 評議員会運営規則の制定 ・ 特別研究員 SPDの申請及び選考方法の改善・評価について ・ 人文・社会科学の振興のためのプロジェクト研究事業 平成15年度プロジェクトについて ・ 21世紀COEプログラムについて ・ 平成16年度学術システム研究センター研究員配置計画について
<p>平成15年度第1・第2-四半期の開催状況(参考):</p> <p>開催日:平成15年7月3日</p> <p>主な議題:平成14年度業務報告及び決算報告</p> <p>平成16年度概算要求の基本方針について</p>	

<p>平成14年度の開催状況(参考):</p> <p>開催日:平成14年7月17日</p> <p>平成15年3月26日</p>

(3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備

学術システム研究センター

平成15年7月に学術システム研究センターを設置し、所長及び副所長が就任した。

平成15年9月1日より学術システム研究センター研究員48名(8名の主任研究員、40名の専門研究員)を委嘱した。

平成15年度は主任研究員会議を6回開催し、「研究費の助成」、「研究者の養成」及び「学術

の国際交流」の各事業について意見、助言し、各事業の実施に参画した。

○学術システム研究センター主任研究員・専門研究員の配置状況

専門調査班	分野	主任研究員数	専門研究員数
人文学専門調査班	哲学	1	1
	文学、言語学		1
	史学		1
	人文地理学・文化人類学		1
社会科学専門調査班	法学、政治学	1	1
	経済学、経営学		1
	社会学		1
	教育学、心理学		1
数物系科学専門調査班	数学	1	1
	物理学（素粒子学等）		1
	物理学（物性等）		1
	地球惑星科学		1
化学専門調査班	基礎化学	1	1
	複合化学		1
	材料化学		1
工学系科学専門調査班	応用物理学・工学基礎	1	1
	機械工学		1
	総合工学		1
	電気・電子工学		1
	情報学		1
	土木工学、建築学		1
	材料工学、プロセス工学		1
生物系科学専門調査班	基礎生物学	1	1
	生物科学		1
	人類学		1
農学専門調査班	農学、農芸化学、境界農学	1	1
	林学		1
	水産学		1
	農業経済学		1
	農業工学		1
	畜産学、獣医学		1
医歯薬学専門調査班	薬学	1	1
	基礎医学		1
	内科系臨床医学		1
	外科系臨床医学		1
	歯学		1
	境界医学、人間医工学		1
	社会医学		1
看護学	1		

○学術システム研究センターの各事業への参画状況

<p>科学研究費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書面審査委員（2,631人）及び合議審査委員（583人）の選考 ・中間評価協力者の選考（基盤（S）69課題） ・レフェリーの選考（学術創成・325人） ・審査会の運営 ・制度全般に関する助言
--

特別研究員

- ・ 書面審査委員（約 800 人）及び合議審査委員（20 人）の選考
 - ・ 審査会への出席
 - ・ 特別研究員（欧米・短期）申請課題と書面審査委員が適切であるか確認（91 件）
 - ・ 制度全般に関する助言
- #### 国際交流事業事業
- ・ 国際交流事業の申請課題と書面審査委員が適切であるか確認（2,432 件）
 - ・ 拠点大学交流事業の中間評価の実施（6 件）
 - ・ 著名外国人研究者招へい事業の審査（10 件）
 - ・ 先端研究拠点事業の審査等（117 件）

学術顧問

学術研究に対する特に高い識見を有する研究者 7 名を学術顧問として委嘱し、研究者の意見等を積極的に振興会の事業に取り入れる体制を整えた。また、学術顧問会議を定期的開催し、振興会の運営に関し、専門的な見地からの幅広い助言を求めた。

平成 15 年度学術顧問会開催実績

平成 15 年 10 月 15 日：第 1 回学術顧問会議

平成 16 年 1 月 26 日：第 2 回学術顧問会議

平成 16 年 3 月 24 日：第 3 回学術顧問会議

○学術顧問の氏名

氏名	現職
（学術最高顧問） 吉川 弘之	独立行政法人産業技術総合研究所 理事長
石井 米雄	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 機構長
伊東 光晴	京都大学 名誉教授
西塚 泰美	神戸大学 名誉教授
野依 良治	独立行政法人理化学研究所 理事長
星 元紀	慶応大学 理工学部 教授
三輪 史朗	財団法人沖中記念成人病研究所 理事長

○学術顧問会議の開催状況

開催日	主な議題
平成 15 年 10 月 15 日	<ul style="list-style-type: none">・ 独立行政法人日本学術振興会『業務方法書』、『中期目標』、『中期計画』及び『年度計画』について・ 学術システム研究センターについて
平成 16 年 1 月 26 日	<ul style="list-style-type: none">・ 平成 16 年度独立行政法人日本学術振興会予算について・ 独立行政法人日本学術振興会に係る評価について・ 特別研究員について - 平成 16 年度特別研究員の採用内定について、特別研究員 - SPD の申請及び評価について

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回アジア学術機関長会議“ Asian HORCs ”の実施について ・ 平成16年度21世紀COEプログラムについて ・ 平成16年度科学研究費補助金の申請状況等について
平成16年3月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成16年度独立行政法人日本学術振興会年度計画(案)について ・ 特別研究員 SPDの申請及び選考方法の改善・評価について ・ 独立行政法人日本学術振興会オンライン申請システムの実施について ・ 欧米主要国におけるJSPSフェロー同窓会の設置状況について ・ 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業 平成15年度プロジェクト研究について ・ 「平成16年度21世紀COEプログラム」申請状況について ・ 平成16年度学術システム研究センター研究員配置計画について
平成15年度第1・第2-四半期の開催状況(参考): 該当なし	

平成14年度の開催状況(参考): 該当なし

(4) 自己点検及び外部評価の実施

自己点検

振興会の業務の改善に資することを目的として自己点検評価を実施するため、「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価委員会規程」及び「独立行政法人日本学術振興会平成15年度自己点検評価実施要領」を定め、米国及び英国におけるファンディングエージェンシーの評価手法を参考に「独立行政法人日本学術振興会平成15年度事業の評価手法について」を作成し、各事業の業務の実績にかかる点検項目や指標を策定した。

また、上記「平成15年度事業の評価手法について」に基づき各課において必要な資料作成の準備にとりかかり、平成15年度終了後速やかに自己点検評価を行える体制を整えた。

外部評価

中期計画に定めた外部評価の実施のため、「独立行政法人日本学術振興会外部評価委員会規程」を定めるとともに、同規定に基づき評価委員の選定を行い、著名研究者6名を平成16年4月1日から委員に委嘱するための必要な業務を完了した。

なお、平成15年度計画において予定されていた第1回外部評価委員会については、必要な手続きの遅れや日程調整上の問題により、平成16年4月に持ち越された。

○ 外部評価委員会の開催状況

開催日	審議会の内容
開催実績なし	
平成15年度第1・第2-四半期の開催状況(参考): 該当なし	

平成 14 年度の開催状況 (参考):
該当なし

(5) 情報システムの整備

電子化の活用

研究者へのサービス向上等を図るため、ほとんどの公募事業の募集要項・応募様式等の各種書類をホームページから入手出来るようにした。

また、国際交流に関する公募事業の一部(共同研究・セミナー、日仏交流促進事業)について、電子的な申請受付から書面審査までを行うシステムの開発・試験的運用を行った。

募集要項・応募様式等の書類を電子的に入手可能とする仕組み

○ 電子的に入手可能な募集要項・応募様式等の書類の状況

公募事業の数	募集要項・応募書式等を電子的に入手可能とした公募事業の数とその割合	平成 14 年度において募集要項・応募書式を電子的に入手可能としていた公募事業の割合(参考)
26 件	25 件(96%)	81%

申請書類を電子的に受け付ける仕組み

○ 電子的に申請書類の受け付けを行った状況

公募事業の数	申請書類の電子的な受け付けについて開発を行った公募事業の数とその割合	平成 14 年度において申請書類を電子的に受け付けたものの割合(参考)
26 件	6 件(23%)	0%

業務用データベースの整備

振興会事業を進める上で必要となる各種情報のデータベースを整備し業務の効率化に役立てるため、本会実施事業に関する情報の追加を行った。研究者に関する情報のデータベース化について検討した。

○ 業務用データベース量

平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日)におけるデータベース量	前年度末(平成 15 年 3 月 31 日)におけるデータベース量(参考)	対前年度比増減率
20 万 1 千件	14 万 2 千件	42%

ホームページの充実

振興会の業務に関する情報に関して、常時、削除、更新、追加を行いながらホームページを充実させ、一般国民や研究者のニーズに応える的確で見やすい情報提供を行う。

平成 15 年度は、法人化を機にトップページのデザインと内容構成を大幅に刷新した。これにより、利用者は、目指す情報内容の掲載ページに容易にアクセスできるとともに、プリントした際も内容が欠けることのないよう配慮するなど大幅な利便性向上を図った。

○ホームページの提供ファイル数

	平成 15 年度末（平成 16 年 3 月 31 日）におけるファイル数	前年度末（平成 15 年 3 月 31 日）におけるファイル数（参考）	対前年度比増減率
全体	11,812件 （このうちトップページ等から閲覧できる文書ファイル数は、約8900件）	8,715件	36% （トップページ等から閲覧できる文書ファイル数としては、約2%の増）
うち英文ページ	2,493件 （このうちトップページ等から閲覧できる文書ファイル数は、約1100件）	1,063件	135% （トップページ等から閲覧できる文書ファイル数としては、約3%の増）

○ホームページのアクセス数

平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の総アクセス数	平成 15 年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）の総アクセス数（参考）	前年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）の総アクセス数（参考）	平成 15 年度の対前年度比増減率（参考）
9,108,110件	18,666,770件	13,596,485件	37%

情報セキュリティの確保

振興会の重要な情報資産を守るための方策として、脆弱性を点検するための外部委託によるネットワーク環境調査の実施、ユーザのセキュリティ意識の向上に向けた情報セキュリティ講習の実施、及びセキュリティポリシーの策定に向けた検討の開始を行った。

外部委託監査の実施（平成 16 年度以降に実施）

情報セキュリティ説明会・講習会の開催

○情報セキュリティ説明会・講習会の開催状況

開催日	説明会・講習会の内容
16 年 1 月 28 日	「セキュリティ基礎」を 1 回（3 コマ）実施。（各 1.5 時間）
平成 15 年度第 1・第 2-四半期の開催状況（参考）： なし	

平成 14 年度の開催状況（参考）：

なし

（6）研究費の適切な管理

交付した科学研究費補助金の適切な管理を徹底させるため、新たに設けられた罰則規程について、通知及びホームページにより周知を図るとともに、文部科学省と合同で実施した事業説明会（9回）、個別に大学等の機関からの要請に基づき実施した説明会（6回）、審査会（64回）等の機会において指導、注意喚起を行った。

会計検査院から指摘のあった科研費の取扱い（一定期間以上所属機関を離れる場合に必要とな

る廃止等の手続きを取っていないケースがある。)に関する不徹底については、直ちに、各機関あてに、改めて周知徹底を促す通知を行った。

「奨励研究」については、助成可能額の上限を引き上げたことに伴い、経費管理に関する報告義務を強化した。

(7) 広報

「独立行政法人日本学術振興会広報委員会設置要項」を定め、それに基づき、広報委員会を設置し、委員会を開催した。同委員会においては、平成16年4月以降の広報体制の充実に関する審議を行った。

英文ニュースレターについては、「JSPS Quarterly No.6」を平成15年12月に、「JSPS Quarterly No.7」を平成16年3月に、振興会の事業により来日したことのある外国人研究者、海外の学術振興機関、在日大使館等に配布し、振興会の活動について国内外に広くアピールした。

広報委員会

○ 広報委員会の開催状況

開催日	議題等
16年3月29日	・独立行政法人日本学術振興会における広報体制に係る現状及び課題について ・今後の広報体制の在り方について
平成15年度第1・第2-四半期の開催状況(参考): 該当なし	

平成14年度の開催状況(参考): 該当なし

英文ニュースレター

○ 英文ニュースレターの発行状況

号	発行時期	配布部数
JSPS Quarterly No.6	15年12月	15,000部
JSPS Quarterly No.7	16年3月	15,000部
平成15年度第1・第2-四半期の発行状況(参考):		
号	発行時期	配布部数
JSPS Quarterly No.4	15年6月	15,000部
JSPS Quarterly No.5	15年9月	15,000部

平成14年度の発行状況(参考):		
号	発行時期	配布部数
JSPS Quarterly No.1	14年9月	15,000部
JSPS Quarterly No.2	14年12月	15,000部
JSPS Quarterly No.3	15年3月	15,000部

2 学術研究の助成

(1) 科学研究費補助金事業

科学研究費補助金事業は、審査・評価の充実及び研究者へのサービスの向上の観点から、基盤研究等、一部の研究種目における審査・交付業務が、平成11年度に文部省（現文部科学省）から本会に移管され、それ以降、間接補助事業として実施している。

本会が分担する審査・交付業務については、文部科学省から示される方針等に従って、有識者で構成する科学研究費委員会や研究経験者で構成する学術システム研究センター研究員など、専門家の意見を取り入れつつ、適切に実施した。

交付実績

○平成15年度交付実績（平成16年3月31現在）

研究種目	交付件数 (件)	交付額 (千円)	1件当たりの 平均交付額 (千円)
科学研究費	25,407	81,135,901	3,193
基盤研究	24,620	80,957,111	3,288
基盤研究 S	195	5,054,320	25,920
A	1,694	22,587,779	13,334
B	7,757	33,913,001	4,372
C	14,974	19,402,011	1,296
奨励研究	787	178,790	227
研究成果公開促進費	673	2,747,867	4,083
学術定期刊行物	172	879,600	5,114
学術図書	337	655,236	1,944
データベース	164	1,213,031	7,397
計	26,080	83,883,768	3,216

繰越しを行った補助事業（18件 26,230千円）を含む

[平成15年9月30日現在における交付実績]（参考）

研究種目	交付件数 (件)	交付額 (千円)	1件当たりの 平均交付額 (千円)
科学研究費	24,321	78,141,515	3,213
基盤研究	23,532	77,962,095	3,313
基盤研究 S	195	5,054,320	25,920
A	1,667	22,188,756	13,311
B	7,481	32,430,987	4,335
C	14,189	18,288,032	1,289
奨励研究	789	179,420	227
研究成果公開促進費	679	2,759,300	4,064
学術定期刊行物	172	879,600	5,114
学術図書	343	663,900	1,936
データベース	164	1,215,800	7,413
計	25,000	80,900,815	3,236

[平成14年度交付実績](参考 平成14年度科学研究費補助事業実績報告書による)

研究種目	交付件数 (件)	交付額 (千円)	1件当たりの 平均交付額 (千円)
科学研究費	25,063	77,629,468	3,097
基盤研究	24,284	77,451,892	3,189
基盤研究 S	134	4,049,494	30,220
A	1,501	21,614,412	14,400
B	7,603	32,448,939	4,268
C	15,046	19,339,047	1,285
奨励研究	779	177,576	228
研究成果公開促進費	653	2,674,109	4,095
学術定期刊行物	161	797,771	4,955
学術図書	336	610,075	1,816
データベース	156	1,266,263	8,117
計	25,716	80,303,577	3,123

研究成果報告書の国立国会図書館への納本

○研究成果報告書の国立国会図書館への納本時期

平成15年度から国立国会図書館関西館(京都府精華町)へ献本した。(15年7月30日献本)
国会図書館に献本した後に研究者から提出された成果報告書については、随時献本している。

募集業務(公募)

平成16年度科学研究費補助金の公募(平成16年9月1日公募)について、その内容及び計画調書の様式などの情報を本会ホームページにより公表した。また、「平成16年度科学研究費補助金公募要領等に関する説明会」を文部科学省と合同で開催(全国7地区8会場)するとともに、研究成果公開促進費に関する公募要領等の説明会を開催(東京で1回)。さらに、各大学等研究機関が開催する科学研究費補助金に関する説明会において、制度概要等の説明をした(6大学等からの要望に対応)。

申請書類の受付について、基盤研究等においては、4か日で約74,000件を迅速かつ確実に対応した。その他の研究種目についても、効率的かつ適切に実施した。

○大学等機関への事業説明会の開催状況

開催日	開催地等
15年10月1日	広島大学(公募要領等説明会)
15年10月2日	金沢大学(公募要領等説明会)
15年10月7日	北海道大学(公募要領等説明会)
15年10月8日	大阪大学(公募要領等説明会)
15年10月16日	東京(霞ヶ関)(公募に関する説明会)
15年10月1日	岐阜工業高等専門学校
15年10月9日	岐阜大学
15年10月10日	富山大学
15年10月14日	苫小牧工業高等専門学校
15年10月14日	八代工業高等専門学校

15年10月15日	崇城大学
延べ開催件数：11回（平成15年度全体で28回）	
平成15年度第1・第2-四半期の開催状況（参考）： 公募要領等説明会：4回（9月16日慶応義塾大学、9月18日東京大学、9月25日九州大学、9月30日山形大学） 機関からの要望に応えた個別の説明会：13回（第1-四半期4機関、第2-四半期9機関）	

平成14年度の開催状況（参考）： 32回

審査業務

文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえ、科学研究費委員会において審査方針を決定した（平成15年12月8日）。平成16年1月～3月に、書面審査（審査委員約3,900名）及び同委員会各小委員会（審査委員約600名）による合議審査を実施することにより、約74,000件の新規申請課題から、約16,500件の採択を行った。

また、審査委員の選考に関しては、日本学術会議からの推薦を基に、新たに学術システム研究センターの研究者が参画した審査委員選考会を開催した。

科学研究費委員会開催

○科学研究費委員会の開催状況

開催日	議事内容
15年10月8日	平成16年度学術創成研究費の研究課題選定の審査要項について 外
15年12月8日	平成16年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査方針等について
平成15年度第1・第2-四半期の開催状況（参考）： 15年4月21日 平成15年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査結果について 外 15年6月24日 科学研究費補助金の当面の課題について 外	
平成14年度の開催状況（参考）： 14年5月14日、14年7月23日、14年12月3日 3回開催	

審査会開催

○審査会の開催状況

部会名	開催日	審査内容
審査第一部会	16年3月	平成16年度科学研究費補助金配分審査
審査第二部会	16年3月	〃
成果公開部会	16年1.2月	〃
奨励研究部会	16年3月	〃
学術創成部会	16年1.3月	〃
延べ開催回数	64回	
平成15年度第1・第2-四半期の開催状況（参考）：		

開催した審査会部会はない。
平成 14 年度の開催状況 (参考): 延べ開催回数 62 回

評価業務

科学研究費補助金のなかで交付額の大きい学術創成研究費、基盤研究 (S) の 2 つの種目について、本会科学研究費委員会の下に学術創成部会、基盤研究 (S) 評価部会を設置し、研究開始後 3 年目の課題について中間評価を行い、さらに学術創成研究費については研究終了の課題について、事後評価を実施した。

中間評価において研究の進捗状況、研究成果の評価によって、以後の研究費の増減について検討を行ったが、該当なしとの判断がなされた。

○ 中間・事後評価の実施状況 (学術創成研究及び基盤研究(S))

研究種目	中間事後評価の別	委員会開催状況	評価実施課題数
学術創成研究費	中間評価	第 1 回 : 15 年 9 月 3 日	28 件
		第 2 回 : 15 年 9 月 18 日	
	事後評価	第 1 回 : 15 年 6 月 24 日	2 件
		第 2 回 : 15 年 9 月 18 日	
基盤研究(s)	中間評価	15 年 5 月 30 日 (人文社会系)	4 件
		15 年 8 月 7 日 (人文社会系)	
		15 年 6 月 9 日 (理工系)	25 件
		15 年 8 月 11 日 (理工系)	
		15 年 8 月 5 日 (生物系)	29 件
		15 年 8 月 29 日 (生物系)	
計		15 年 9 月 17 日 (評価決定)	88 件

平成 14 年度の開催状況 (参考):

14 年 6 月 10 日、14 年 10 月 1 日、14 年 12 月 19 日 3 回開催

その他

電子申請等のシステムの導入に関する検討

科学研究費補助金における電子システムの導入については、平成 16 年度から一部対応が可能となるよう、学術システム研究センターの研究者との協議、関係業者からのヒアリング、事務的な打ち合わせ等の検討を重ね、規模の大きい「基盤研究」等においては、審査過程の電子化 (書面審査における評定表 (審査結果を記入する様式)) を優先するとともに、規模の小さい「学術創成研究費」において、研究計画調書の提出を含めた全過程で試行的に実施し、その後、段階的に発展させる方向が適切であるとなった。

(2) 学術研究の助成に関するその他の事業

科学研究費補助金事業以外の助成事業の必要性に関する検討

科学研究費補助金の補完的役割を果たす支援制度として、研究者個人の任意による連携ではなく、新しい学問分野の創出など学術分野におけるブレークスルーを目指し、国内外の機関や学際的な研究グループが組織的に連携して実施する共同研究を支援する制度の創設について検討を行った。

3 研究者養成のための資金の支給

(1) 全般的な取組み

平成15年度の支援対象者、延べ4,334名に対し、円滑に資金を支給した。

平成16年度採用の特別研究員および海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査および面接審査を実施して選考を行い、12,930名の申請者に対し、1,869名の採用を内定した(内定率14.5%)。また、審査方針をホームページ等において公開した。

平成15年12月18日に特別研究員等事業委員会(委員長:黒川清日本学術会議会長)を開催し、審査方針、採用計画、特別研究員(SPD)の評価体制、選考方法の改善等について検討を行った。

優れた若手研究者の論文等の研究業績に対し、授賞する制度について検討し、平成16年度から実施することとした。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長について周知し、希望者については採用の中断及び延長を取扱った。

○特別研究員等事業委員会の開催状況

開催日	議事内容
15年12月18日	・特別研究員SPDの評価について ・特別研究員等の在り方について(提言)(案) ・その他(特別研究員SPDの選考方法改善等)
平成15年度第1・第2-四半期の開催状況(参考):	
15年7月3日	
15年8月29日	

平成14年度の開催状況(参考):

15年2月3日

(2) 特別研究員事業

特別研究員(DC, PD)

平成15年度に在籍した特別研究員(DC, PD)3,639名に対し、円滑に資金を支給した。

平成16年度採用の特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査および面接審査を実施して選考を行い、12,147名の申請者に対し、1,736名の採用を内定した(内定率14.3%)。また、審査方針をホームページ等において公開した。

平成15年12月18日に特別研究員等事業委員会(委員長:黒川清日本学術会議会長)を開催し、審査方針、採用計画等について検討を行った。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長について周知し、希望した16名について採用の中断及び延長を取扱った。

○特別研究員の採用状況

(単位：人)

	系別	平成 14 年度からの継続者数	平成 15 年度新規採用数	平成 15 年4月1日-9月30日の中途採用者数	平成 15 年4月1日-9月30日の中途辞退者数	平成 15 年10月1日現在の在籍者数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
PD	人文社会系	305	245	0(27)	12	565	0(5)	45	160	365
	数物系	220	169	0(67)	44	412	0(13)	60	130	235
	化学系	90	77	0(28)	19	176	0(14)	29	50	111
	生物系	368	243	0(78)	41	648	0(12)	74	199	387
	計	983	734	0(200)	116	1801	0(44)	208	539	1098
DC1	人文社会系	69	50	0	1(0)	118	0	4(0)	34	80
	数物系	173	104	0	3(8)	266	0	14(2)	77	173
	化学系	88	60	0	0(1)	147	0	2(2)	40	103
	生物系	190	111	0	3(5)	293	0	5(4)	88	196
	計	520	325	0	7(14)	824	0	25(8)	239	552
DC2	人文社会系	102	127	0	1(27)	201	0	10(5)	71	115
	数物系	118	190	0	6(59)	243	0	24(11)	55	153
	化学系	68	95	0	1(27)	135	0	15(12)	37	71
	生物系	158	219	0	2(73)	302	0	16(8)	84	194
	計	446	631	0	10(186)	881	0	65(36)	247	533
合計		1949	1690	0(200)	133(200)	3506	0(44)	298(44)	1025	2183

[平成 14 年度実績](参考)

(単位：人)

	平成 13 年度からの継続者数	平成 14 年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
PD	937	532	77(266)	310	519	983
DC1	748	260	0	31(28)	429	520
DC2	491	539	0	90(238)	256	446
合計	2176	1331	77(266)	431(266)	1204	1949

注：PD の中途採用者数には、DC1, DC2 からの資格変更を含む

* 中途採用者()内の数字は DC から PD への資格変更者数、辞退者数は 16.4.6 現在の予想数

○採用者のうち博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
734人	684人	93.2%

[平成14年度実績](参考)

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
609人	387人	63.5%

○採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者

対象となる採用者数(平成15年度末に 採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の 数	割合
648人	172人	26.5%

[平成14年度実績](参考)

対象となる採用者数(平成14年度末に 採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の 数	割合
548人	160人	29.1%

○採用期間終了後5年経過時に研究職に就いた者

採用期間を終了した後5年経過した者 の数	研究職に就いた者の数	割合
-人	-人	-%

採用期間終了後5年経過時に研究職に就く者の割合については、今回は調査を実施していない(隔年調査)。

[平成14年度実績](参考)

平成14年4月1日現在、採用期間を終 了した後5年経過した者の数	研究職に就いた者の数	割合
1,046人	846人	80%

特別研究員(SPD)

平成15年度に在籍した特別研究員(SPD)21名に対し、円滑に資金を支給した。

平成16年度採用の特別研究員(SPD)について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査および面接審査を実施して選考を行い、176名の申請者に対し、11名の採用を内定した(内定率6.3%)。また、審査方針をホームページ等において公開した。

平成17年度新規採用計画について、平成15年12月18日に特別研究員等事業委員会(委員長:黒川清日本学術会議会長)を開催し、特別研究員(SPD)の評価体制、選考方法の改善等について検討を行い、その結果を反映した評価の実施に向け内規を定めるとともに、選考方法の改善を行った。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長について周知し、希望した2名について採用の中断及び延長を取扱った。

○特別研究員 (SPD)の採用状況

(単位:人)

系別	平成 14 年度からの継続者数	平成 15 年度新規採用数	平成 15 年4月1日~9月30日の中途採用者数	平成 15 年4月1日~9月30日の中途辞退者数	平成 15 年10月1日現在の在籍者数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文社会系	2	3	0	1	4	0	3	0	1
数物系	3	3	0	0	6	0	2	0	4
化学系	3	1	0	0	4	0	0	0	2
生物系	2	4	0	0	6	0	0	0	6
合計	10	11	0	1	21	0	5	0	13

[平成 14 年度実績](参考)

(単位:人)

平成 13 年度からの継続者数	平成 14 年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
0	0	10	0	0	10

○採用者のうち博士の学位を取得した所属研究室以外の場合で研究する者

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外の場合で研究する者の数	割合
11人	11人	100%

[平成 14 年度実績](参考)

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外の場合で研究する者の数	割合
10人	10人	100%

○採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者

対象となる採用者数(平成 15 年度末に採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の数	割合
0人	0人	- %

本事業は平成 14 年度開始(採用期間 3 年)のため、対象となる採用者が存在しない。

[平成 14 年度実績](参考)

対象となる採用者数(平成 14 年度末に採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の数	割合
0人	0人	- %

特別研究員(21世紀 COE)

「21世紀 COE プログラム」に選定された拠点(大学院)において、主体的に研究に専念することを希望する優秀な博士課程在学者を「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給した。

○特別研究員(21世紀COE)の採用状況

(単位:人)

系別	平成14年度からの継続者数	平成15年度新規採用数	平成15年4月1日~9月30日の中途採用者数	平成15年4月1日~9月30日の中途辞退者数	平成15年10月1日現在の在籍者数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文社会系	0	0	22	0	22(33)	33	0	0	55
数物系	0	0	28	0	28(42)	42	3	0	67
化学系	0	0	19	0	19(2)	2	1	0	20
生物系	0	0	31	0	31(38)	38	7	0	62
合計	0	0	100	0	100(115)	115	11	0	204

[平成14年度実績](参考)

(単位:人)

平成13年度からの継続者数	平成14年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
0	0	0	0	0	0

特別研究員(新プロ)

特別研究員(新プロ)について、学術審議会建議「学術研究振興のための新たな方策について - 学術の新しい展開のためのプログラム」に基づく特定の研究プログラムに参加する若手研究者に対し、研究奨励金を支給した。

○特別研究員(新プロ)の採用状況

(単位:人)

系別	平成14年度からの継続者数	平成15年度新規採用数	平成15年4月1日~9月30日の中途採用者数	平成15年4月1日~9月30日の中途辞退者数	平成15年10月1日現在の在籍者数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文社会系	3	0	0	0	3	0	0	0	3
数物系	4	0	0	0	4	0	1	2	1
化学系	2	0	0	0	2	0	0	0	2
生物系	5	1	0	0	5	0	0	5	1
合計	14	1	0	0	15	0	1	7	7

[平成14年度実績](参考)

(単位:人)

平成13年度からの継続者数	平成14年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
12	7	3	4	4	14

特別研究員(COE)

特別研究員(COE)について、「卓越した研究拠点 - センター・オブ・エクセレンス(COE) - を形成するための中核的拠点形成プログラム」による研究に参加する若手研究者に対し、研究奨励金を支給した。

○特別研究員(COE)の採用状況

(単位:人)

系別	平成 14 年度からの継続者数	平成 15 年度新規採用数	平成 15 年4月1日~9月30日の中途採用者数	平成 15 年4月1日~9月30日の中途辞退者数	平成 15 年10月1日現在の在籍者数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文社会系	5	2	2	0	9	0	0	5	4
数物系	8	1	0	0	9	0	2	5	2
化学系	1	2	0	1	2	0	0	1	1
生物系	10	2	2	1	13	0	4	6	3
合計	24	7	4	2	33	0	6	17	10

[平成 14 年度実績](参考)(単位:人)

平成 13 年度からの継続者数	平成 14 年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
23	14	10	12	11	24

(3) 海外特別研究員事業

海外の優れた大学等において、長期間(2年間)研究に専念する有能な若手研究者263名に対し、旅費及び研究費を支給した。

平成16年度採用の海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査および面接審査を実施して選考を行い、783名の申請者に対し、133名の採用を内定した(内定率17.0%)。また、審査方針をホームページ等において公開した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した3名について行った。

○海外特別研究員事業による派遣者数

(単位:人)

海外特別研究員の派遣者数	229 (200)
--------------	------------

注:平成15年10月1日~平成16年3月31日の実績

()内の数は平成15年9月30日以前からの継続で内数。

[参考]平成15年度全体、平成14年度の派遣者数

(単位:人)

海外特別研究員の派遣者数(平成15年度全体)	263 (151)
海外特別研究員の派遣者数(平成14年度)	249 (135)

注:()内の数は前年度からの継続で内数

○海外特別研究員事業による地域別派遣内訳

(単位:人)

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	7 (5)	4 (3)	1 (1)	90 (77)	127 (114)	0 (0)

注:平成15年10月1日~平成16年3月31日の実績

()内の数は平成15年9月30日以前からの継続で内数

[平成15年度全体の実績](参考)

(単位:人)

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	7 (5)	4 (1)	1 (0)	101 (57)	150 (88)	0 (0)

注:()内の数は平成14年度からの継続で内数

[平成14年度実績](参考) (単位:人)

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	6(3)	3(2)	0(0)	82(40)	157(89)	1(1)

注:()内の数は平成13年度からの継続で内数

(4) 科学技術特別研究員事業

特殊法人等整理合理化計画に基づき科学技術振興事業団から移管された、科学技術特別研究員事業について、事業の移管以前からの継続支援者に対する支援を行った。

○科学技術特別研究員の採用状況 (単位:人)

平成14年度からの継続者数	平成15年度新規採用数	平成15年4月1日~9月30日の中途採用者数	平成15年4月1日~9月30日の中途辞退者数	平成15年10月1日現在の在籍者数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
130	0	0	19	109	0	9	51	49

[平成14年度実績](参考) (単位:人)

平成13年度からの継続者数	平成14年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
239	0	0	53	56	130

(5) 若手研究者海外派遣事業

特殊法人等整理合理化計画に基づき科学技術振興事業団から移管された、若手研究者海外派遣事業について、事業の移管以前からの継続支援者に対する支援を行った。

○若手研究者海外派遣事業による派遣者数 (単位:人)

若手研究者海外派遣事業による派遣者数	31(31)
--------------------	--------

注:平成15年10月1日~平成16年3月31日の実績

()内の数は平成15年9月30日以前からの継続で内数

[平成15年度全体、平成14年度実績](参考) (単位:人)

若手研究者海外派遣事業による派遣者数(平成15年度全体)	35
若手研究者海外派遣事業による派遣者数(平成14年度)	51(51)

注:()内の数は前年度からの継続で内数。

○若手研究者海外派遣事業による地域別派遣内訳 (単位:人)

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	0(0)	0(0)	0(0)	10(10)	21(21)	0(0)

注:平成15年10月1日~平成16年3月31日の実績

()内の数は平成15年9月30日以前からの継続で内数。

[平成15年度全体の実績](参考) (単位:人)

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	0(0)	0(0)	0(0)	11(11)	24(24)	0(0)

注:()内の数は平成14年度からの継続で内数。

[平成14年度実績](参考)

(単位:人)

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	1(1)	1(1)	0(0)	18(18)	31(31)	0(0)

注:()内の数は平成13年度からの継続で内数。

4. 学術に関する国際交流の促進

(1) 多国間交流

拠点大学交流事業の多国間展開

- a. 拠点大学交流の多国間展開

生物資源や海洋資源に関する研究は、アジアにおける重要な課題であり、平成15年度は、大阪大学（生物工学センター）が4カ国、東京大学（海洋研）が5カ国を相手国とする拠点大学交流事業を実施した。この事業を通じて、日本と東南アジア諸国による多国間の枠組みでの研究者交流・共同研究・セミナーを行った。

実施に当たっては、相手国の学術振興機関との合意に基づくものとする事で、円滑な交流の遂行を確保しており、現地での日本人研究者の受入支援やセミナー開催経費を現地負担とするなど、経費面での協力も実現している。

対象国 / 対応機関	交流分野	研究テーマ	拠点大学	相手国拠点大学	開始年度
インドネシア マレーシア フィリピン タイ	LIPI VCC DOST NRCT	バイオテクノロジー	大阪大学 (生物工学センター)	LIPI バイオテクノロジー研究センター プトラマレーシア大学 フィリピン大学ロスバノス校 マヒドン大学	平7
インドネシア マレーシア フィリピン タイ ベトナム	LIPI VCC DOST NRCT NCST	沿岸海洋学	東京大学 (海洋研)	LIPI 海洋学研究センター マレーシア工科大学 フィリピン大学 チュラロンコン大学 ハイボン海洋学研究所	平13

- b. 先端研究拠点事業、重点研究国際研究協力事業

先端研究拠点事業は、平成15年度から開始された事業である。平成15年度は、筑波大学物質工学系、京都大学放射線生物研究センター、京都大学霊長類研究所、高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所、岡崎国立共同研究機構基礎生物学研究所が多国間交流を平成16年2月から開始した。なお、平成16年度分（平成16年4月開始）の募集を同時に行い、7機関の採用を決定した。

重点研究国際協力事業は、東京大学生産技術研究所、東京工業大学量子効果エレクトロニクス研究センター、東北大学流体科学研究所が大型国際共同研究を実施した。

交流実績

○拠点大学交流多国間、先端研究拠点事業、重点研究国際協力事業の総括表

	交流数	共同研究 (件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
- a 拠点 大学交流多 国間	2	9	0	1	47	72
- b 先 端 研 究 拠 点 事 業	5	5	3	0	7	10
- b. 重 点 研 究 国 際 研 究 協 力 事 業	3	3	1	0	0	25
合計	10	17	4	1	54	107

注：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の実績
交流数は、日本側の機関数である。

[平成 15 年度全体の総括表]

	交流数	共同研究 (件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
- a 拠点 大学交流多 国間	2	9	0	1	52	115
- b 先 端 研 究 拠 点 事 業	5	5	3	0	7	10
- b. 重 点 研 究 国 際 研 究 協 力 事 業	5	5	1	0	2	50
合計	12	19	4	1	61	175

[平成 14 年度の総括表]

	交流数	共同研究 (件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
- a 拠点 大学交流多 国間	2	9	0	0	203	116
- b 先 端 研 究 拠 点 事 業						
- b. 重 点 研 究 国 際 研 究 協 力 事 業	5	5			8	89
合計	7	14	0	0	211	205

- a . 拠点大学交流の多国間展開

○拠点大学別交流実績内訳

拠点大学名	相手国名	共同研究 (件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
大 阪 大 学・生物工 学 セ ン タ ー	タイ	5	0	0	13	18
	フィリピン				4	5
	マレーシア				5	3
	インドネシア				5	5
	その他				0	8
	小計	5	0	0	27	39
東 京 大	タイ	4	0	1	7	30

学・海洋研	フィリピン				3	0
	マレーシア				6	0
	インドネシア				4	1
	ハトナム				1	3
	小計	4	0	1	21	34
合計		9	0	1	48	73

注：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の実績

〔平成 15 年度全体の交流実績〕

拠点大学名	相手国名	共同研究 (件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
大阪大学・生物工学センター	タイ	5	0	0	15	25
	フィリピン				5	5
	マレーシア				5	6
	インドネシア				6	7
	その他				0	8
	小計				5	0
東京大学・海洋	タイ	4	0	1	7	40
	フィリピン				3	6
	マレーシア				6	3
	インドネシア				4	8
	ハトナム				1	7
	小計				4	0
合計		9	0	1	52	115

〔平成 14 年度の交流実績〕

拠点大学名	相手国名	共同研究 (件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
大阪大学・生物工学センター	タイ	5	0	0	156	35
	フィリピン				7	0
	マレーシア				7	6
	インドネシア				6	4
	その他				0	0
	小計				5	0
東京大学・海洋研	タイ	4	0	0	4	15
	フィリピン				6	13
	マレーシア				5	30
	インドネシア				8	7
	ハトナム				4	6
	小計				4	0
合計		9	0	0	203	116

- b. 先端研究拠点事業（平成 15 年 10 月 1 日以降の新規事業）重点研究国際研究協力事業
 ○先端研究拠点事業（平成 16 年 2 月開始）の交流実績内訳

実施機関名	相手国名	共同研究 (件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
筑波大学物質工学系	米国	1	1	0	0	0
	ベルギー				0	0
	小計				1	0
京都大学放射線生物工学センター	米国	1	0	0	1	1
	英国				0	0
	ドイツ				0	0
	オランダ				0	0
	イタリア				0	0
	オーストラリア				0	0
	小計				1	0
京都大学霊	米国	1	2	0	3	1

長類研究所	ドイツ				3	4
	小計	1	2	0	6	5
高エネルギー加速器研究機構・物質構造科学研究所	米国	1	0	0	0	2
	小計	1	0	0	0	2
岡崎国立共同研究機構・基礎生物学研究所	米国	1	0	0	0	0
	カナダ				0	0
	英国				0	2
	小計	1	0	0	0	2
合計		5	3	0	7	10

注：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の実績

○重点研究国際研究協力事業の交流実績内訳

実施機関名	相手国	受入(人)	派遣(人)	備考(実施期間)
東京大学・生産技術研究所	フランス	0	7	H13.9.1～ H16.8.31
東北大学・流体科学研究所	フランス	0	12	H15.10.1～ H18.9.30
東京工業大学・量子効果エレクトロニクスセンター	英国	0	6	H15.10.1～ H18.9.30
合計		0	25	

注：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の実績

[平成 15 年度全体の交流実績](参考)

実施機関名	相手国	受入(人)	派遣(人)	備考(実施期間)
宇宙科学研究所	ドイツ	1	9	H12.9.1～ H15.8.31
北海道大学・IILK-先端工学研究センター	英国	1	4	H13.6.1～ H15.5.31
東京大学・生産技術研究所	フランス	0	19	H13.9.1～ H16.8.31
東北大学・流体科学研究所	フランス	0	12	H15.10.1～ H18.9.30
東京工業大学・量子効果エレクトロニクスセンター	英国	0	6	H15.10.1～ H18.9.30
合計		2	50	

[平成 14 年度の実施実績](参考)

実施機関名	相手国	受入(人)	派遣(人)	備考(実施期間)
名古屋大学・環境学研究科	中国	0	24	H12.4.1～ H15.3.31
高エネルギー加速器研究機構・素粒子原子核研究所	イタリア	0	16	H12.4.1～ H15.3.31
宇宙科学研究所	ドイツ	6	21	H12.9.1～ H15.8.31

北海道大学・IILP-先端工学研究センター	英国	2	13	H13.6.1～ H15.5.31
東京大学・生産技術研究所	フランス	0	15	H13.9.1～ H16.8.31
合計		8	89	

中間評価、事後評価

○中間評価・事後評価の実施・公表と、中間評価の結果に基づく検討の状況

	対象となる課題数	中間評価実施課題数	中間評価結果を支援にあり方に反映させた課題数	事後評価実施課題数
- a. 拠点大学交流の多国間展開	0 課題	0 課題	0 課題	0 課題
- b. 先端研究拠点事業	0 課題			0 課題
- b. 重点研究国際研究協力事業	0 課題			
計	0 課題	0 課題	0 課題	0 課題

平成 15 年度第 1・第 2-四半期の実施状況（参考）:

- a. 拠点大学交流の多国間展開：平成 15 年度は、中間評価及び事後評価の対象となる拠点はない。
- b. 先端研究拠点事業：事業を開始していない。
- b. 重点研究国際研究協力事業：中間評価及び事後評価は実施していない。

平成 14 年度の実施状況（参考）:

- a. 拠点大学交流の多国間展開：平成 14 年度は、中間評価及び事後評価の対象となる拠点はない。
- b. 先端研究拠点事業：事業を開始していない。
- b. 重点研究国際研究協力事業：中間評価及び事後評価は実施していない。

研究成果の公開

○公開した研究成果の件数、及び公開時期

	対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
- a. 拠点大学交流の多国間展開	2 課題	本会 HP による公開	2 課題	まだ終了していない
- b. 先端研究拠点事業	0 課題		0 課題	まだ終了していない
- b. 重点研究国際研究協力事業	0 課題		0 課題	まだ終了していない
計	2 課題		2 課題	平均 か月

平成 15 年度第 1・第 2-四半期の実施状況（参考）:

- a. 拠点大学交流の多国間展開：平成 14 年度の実績等に関する冊子作成をおこなった。
- b. 先端研究拠点事業：事業を開始していない。
- b. 重点研究国際研究協力事業：成果の公表は実施していない。

- 平成 14 年度の実施状況（参考）：
- a. 拠点大学交流の多国間展開：振興会のホームページ上での公開を行った。
 - b. 先端研究拠点事業：事業を開始していない。
 - b. 重点研究国際研究協力事業：成果の公表は実施していない。

サイエンス・ポリシー・セミナー

研究者や産業界、政府など多方面の立場から、今後の科学技術のあり方や政策提言を視野に入れた討議を実施することを目的として、米国科学財団（NSF）と 3～5 年おきに実施しているセミナーで、第 8 回となる今回は、平成 15 年 12 月 14～16 日の三日間、ハワイで開催した。

Science, Society and the Internet をテーマとした今回のセミナーは、「米中サイエンスダイアログ」を NSF と実施している中国国家自然科学基金委員会（NSFC）と合同で、日米中三か国による多国間セミナーとして開催された。

o サイエンス・ポリシー・セミナー セミナーの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	参加者数（人）			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本	日本以外の参加国（国名・人数）	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
サイエンスポリシーセミナー (Science, Society and the Internet)	H15.12.14～16	9	中国 8 米国 10	27	無	無	有： H16.4 予定

平成 15 年度第 1・第 2 -四半期の実施状況（参考）：
該当なし

平成 14 年度の実施状況（参考）：
該当なし

日欧先端科学セミナー

平成 15 年 10 月 26 日から 31 日までの 5 日間、スペインにおいて、欧州科学財団との共催により、特定のテーマに関する最先端の研究成果について若手研究者を対象に、「ゲノム機能分野」をテーマとして開催した。日本及び欧州から集まった講師が、それぞれの研究成果に基づき講義を行うとともに、ディスカッションを実施した。

○日欧先端科学セミナーの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	参加者数(人)			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本	日本以外の参加国 (国名・人数)	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
日欧先端科学セミナー	H15.10.26 ~10.31	(講師) 7 (受講者) 20	(講師) ドイツ4、スペイン2、イギリス2、スウェーデン2、デンマーク1、フランス1 (受講者) イギリス10、スウェーデン5、ドイツ4、デンマーク2、ベルギー2、フランス2、イタリア1、スペイン2、アイルランド1、チェコ1、オーストリア1、フランス1、ハンガリー1	12 33	有	有 振興会ホームページ上で公開予定	有 平成16年5月に公開予定
平成15年度第1・第2-四半期の実施状況(参考): 事業を実施していない。							

平成14年度の実施状況(参考):
事業を実施していない。

アジア学術セミナー等

平成15年度は、下記のとおり日本国内開催2件、外国開催(インド)1件を実施した。

	共催	テーマ	開催地
国内開催	東京工業大学	遠隔教育を支える情報技術のアジア地域における展開	東京都目黒区
国内開催	大阪大学	生命科学のフロンティアを切り拓く核磁気共鳴	大阪府吹田市
国外開催(インド)	国立遺伝学研究所	1分子生物物理学	インド・バンガロール

○アジア学術セミナー等の実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	参加者数(人)			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本側	日本以外の参加国(国名・人数)	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
JASS'03 遠隔教育を支える情報技術のアジア地域における展開	H15.11.18 ~11.26	講師 13 受講者 8	(講師) タイ3、フィリピン1、シンガポール1、インドネシア1、中国(香港)2、韓国1 (受講生) タイ4、フィリピン3、シンガポール1、インドネシア3、韓国3	9 14	有	平成16年9月までにHPで掲載予定	平成16年9月までにHPで掲載予定

JASS'03 生命科学のフロンティアを切り拓く核磁気共鳴	H16.1.19 ~1.31	講師 20 受講者 16	(講師) アメリカ 5、インド 2、シンガポール 1、ドイツ 2、韓 国 2、カタ 1 (受講生) 韓国 10、フィリ ピン 1、オース トラリア 1、 中国 4、シンガ ポール 3、ベトナム 2、 インド 5、パキスタ ン 2、台湾 7	13 35	有	平成 16 年 9 月ま でに HP で掲載予 定	平成 16 年 9 月までに H P で掲載予 定
JSPS-DST アジア学術セ ミナー 1 分 子生物物理学 ワークショップ	H16.1.4,5 及び 1.9~15	講師 5 受講者 3	(講師) インド 9、アメリカ 2、スイス 1、イスラ エル 5、フランス 2、ブ ラジル 1 (受講生) インド 52、韓国 5、マレーシア 1、中 国 2、シンガポール 2 (旅費本人負 担) ベトナム 1、ブラジ ル 1	20 62 2	有	平成 16 年 9 月ま でに HP で掲載予 定	平成 16 年 9 月までに H P で掲載予 定
平成 15 年度第 1・第 2-四半期の実施状況(参考): なし							

[平成 14 年度の実施状況]

セミナー名	開催期日	参加者数(人)			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本側	日本以外の参加国(国名・人数)	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
アジアにおける鉱物粒子(黄砂粒子)の生物地球化学循環と、地球環境	H14.11.10 ~11.20	講師 12 受講者 7	(講師) 中国 3、韓国 2 (受講者) 中国 8、韓国 6、 モリタ 2、フィリ ピン 3、シンガポール 2、 タイ 2、ベトナム 4	5 27	無	無	すでに HP で公開済み
アジア社会と法 グローバリゼーションの中におけるアジア諸国固有の法基盤の比較研究と共通な法概念構築の試み	H14.11.25 ~12.5	講師 15 受講者 10	(講師) 中国 2、韓国 2、 インドネシア 1、マレー シア 1、タイ 2、オース トラリア 1 (受講者) 中国 4、韓国 3、 バングラデシュ 1、 インドネシア 1、パキ スタン 1、フィリピン 1、 シンガポール 1、タイ 2、 ベトナム 2	9 16	無	無	すでに HP で公開済み

放射光加速器 及びその利用	H14.10.19 ～ 10.28	講師 10 受講 者 2	(講師)	15	無	無	すでにHP で公開済み
			ドイツ 1, アメリカ 4, カ タ 1, 台湾 3, ス ウェーデン 1, パキスタ ン 1, ハンガリー 1, トル コ 1, タイ 1, ヨルダン 1 (受講者) ハレーン 3, イラン 3, マン 1, ハンガリー ナ 5, サウジアラビア 1, トルコ 4, アラブ首 長国連合 3, パ キスタン 2, 中国 1, インド 2, 韓 国 1, タイ 1, ヨルダ ン 28	55			

(2) 二国間交流

共同研究、セミナー、研究者交流

世界 37 か国にある 53 の学術振興機関(対応機関)と覚書等を締結し、それに基づき共同研究の実施、セミナー開催、研究者交流に関する支援として、採用者に外国旅費、滞在費、セミナー開催費等を支給した。候補者の採用は、特別研究員等審査会専門員 1,600 名の中から分科細目に従って選定された研究者による書面審査と、特別研究員審査会による合議審査、あるいは学術システム研究センターによる評価を踏まえ、役員会審議に付すことにより厳正に行った。一部の事業については相手国との関係やこれまでの実施経緯を踏まえ、別途二国間の合同会議を設けるなどして採択を行った。また、米国の米国科学アカデミーと協力して、平成 15 年 12 月 8 日から 10 日の期間、先端科学 (FoS) シンポジウムを開催した。

対応機関との関係においては、協定等の見直し及び新規締結を行い、交流の拡充、促進を図った。

二国間交流による共同研究、セミナー、研究者交流

○二国間交流による共同研究実施件数、セミナー開催件数、受入れ・派遣者数(先端科学 (FoS) シンポジウムを除く)

対応機関 (国名)	共同 研究 (件)	セミナー		研究者交流	
		日本開催 (件)	外国開催 (件)	派遣 (人)	受入 (人)
Bangladesh University Grants Commission (UGC)	-	-	-	3(0)	3(2)
中国科学院 (Chinese Academy of Sciences) (CAS)	-	-	-	2(0)	36(0)
中国社会科学院 (Chinese Academy of Social Sciences) (CASS)	-	-	-	1(0)	20(3)
中華人民共和國教育部 (Ministry of Education) (MOE)	-	-	-	7(6)	34(0)
中国医学科学院 (Chinese Academy of Medical Science) (CAMS)	-	-	-	0(0)	4(4)
中国国家自然科学基金委員会 (National Natural Science Foundation of China: NSFC)	16(16)	3	1	-	-

インド科学アカデミー (Indian National Science Academy: INSA)	-	-	-	2(1)	10(3)
インド科学技術庁 (Department of Science and Technology:DST)	6(6)	4	2	1(0)	1(0)
インドネシア教育文化省高等教育総局 (Directorate General of Higher Education, Ministry of Education and Culture: DGHE)	-	-	-	0(0)	7(3)
インドネシア科学院 (Indonesian Institute of Sciences: LIPI)	-	-	-	2(0)	16(2)
イスラエル国際学術交流協会 (Israel Association for the Promotion of International Scientific Relations: IAPISR)	-	-	-	0(0)	0(0)
韓国科学財団 (Korea Science and Engineering Foundation: KOSEF)	65(65)	6	1	6(2)	15(0)
マレーシア国立大学長会議 (Vice-Chancellors' Council of National Universities in Malaysia: VCC)	-	-	-	2(0)	9(0)
フィリピン科学技術省 Department of Science and Technology (DOST)	-	-	-	0(0)	8(0)
国立シンガポール大学(National University of Singapore : NUS)	-	-	-	3(0)	4(0)
タイ学術研究会議 (National Research Council of Thailand: NRCT)	-	-	-	4(0)	11(1)
ベトナム科学技術アカデミー (Vietnamese Academy of Science and Technology:VAST)	-	-	-	2(0)	9(2)
オーストラリア科学アカデミー (Australian Academy of Science :AAS)	-	-	-	4(1)	8(3)
オーストラリア研究会議 (Australian Research Council: ARC)	15(15)	0	0	-	-
オーストリア学術運輸省 (Federal Ministry of Science and Transport of Austria:FMST)	-	-	-	1(1)	5(2)
オーストリア科学財団 (Austrian Science Foundation:FWF)	2(1)	0	0	-	-
ベルギー学術研究財団 (National Foundation for Scientific Research of Belgium FNRS/FWO)	-	1	0	3(2)	-
ブルガリア教育省 (Ministry of Education and Science of Bulgaria: MES)	-	-	-	0(0)	5(0)
チェコ科学アカデミー (Academy of Sciences of the Czech Republic: ASCR)	-	-	-	0(0)	8(0)
デンマーク大学長会議 (Danish Rectors' Conference: DRC)	-	-	-	1(1)	1(1)
フィンランドアカデミー (Academy of Finland: SA)	3(1)	0	0	3(3)	3(2)
フランス国立科学研究センター (Centre National de la Recherche Scientifique: CNRS)	8(6)	1	2	9(7)	17(10)
フランス国立保健医学研究所 (Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale: INSERM)	6(6)	-	-	-	-
フランス国立農業研究所 (Institut National de la Recherche Agronomique:INRA)	2(2)	-	-	-	-
フランス外務省 (Ministere des Affaires Etrangeres: MAE)	10(7)	0	0	-	-
ドイツフンボルト財団(Alexander von Humboldt-Stiftung: AvH)	-	-	-	-	1 (1)

ドイツ学術交流会 Deutscher Akademischer Austauschdienst (DAAD)	-	-	-	3(3)	9(1)
ドイツ研究協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft : DFG)	14(13)	3	0	-	-
ハンガリー科学アカデミー (Hungarian Academy of Sciences : HAS)	11(7)	0	2	1(1)	10(1)
イタリア学術研究会議 (National Research Council of Italy : CNR)	-	1	2	4(3)	4(1)
オランダ科学研究機構 (Netherlands Organization for Scientific Research : NWO)	-	0	1	4(3)	0(0)
ポーランド科学アカデミー (Polish Academy of Sciences : PAN)	1(1)	0	0	5(3)	9(2)
ルーマニア教育研究省 (Ministry of Education and Research : MER)	-	-	-	0(0)	0(0)
スロバキア科学アカデミー (Slovak Academy of Sciences : SAS)	3(1)	-	-	0(0)	4(1)
スロベニア教育科学スポーツ省 (Ministry of Education, Science and Sports : MESS)	10(7)	0	0	0(0)	5(0)
スペイン科学研究高等会議 (Consejo Superior de Investigaciones Cientificas : CSIC)	3(0)	0	0	2(1)	2(1)
スウェーデン王立科学アカデミー (Royal Swedish Academy of Sciences : RSAS)	-	-	-	2(2)	4(1)
スイス科学財団 (Swiss National Science Foundation : SNSF)	-	3	1	4(3)	1(1)
英国王立協会 (The Royal Society)	17(16)	0	0	8(4)	0(0)
英国ブリティッシュアカデミー (The British Academy)	-	-	-	1(1)	3(1)
カナダ自然科学工学研究会議 (Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada : NSERC)	-	-	-	5(3)	-
メキシコ国家科学技術会議 (El Consejo Nacional de Ciencia y Tecnologia : CONACYT)	-	-	-	0(0)	2(0)
米 国 国 立 科 学 財 団 (National Science Foundation : NSF)	69(69)	5	1	-	-
米 国 国 立 がん 研 究 所 (National Cancer institute : NCI)	-	2	2	8(8)	0(0)
アルゼンチン国家科学技術会議 (Consejo Ncional de Investigaciones Cientificas y Tecnicas : CONICET)	-	-	-	0(0)	2(0)
ブラジル科学アカデミー (The Brazillian Academy of Sciences : ABC)	-	-	-	2(1)	0(0)
ブラジル国家科学技術開発会議 (National Council for Scientific and Technological Development : CNPq)	-	-	-	0(0)	0(0)
チリ国家科学技術研究会議 (Chilean National Commission for Scientific and Technological Research : CONICYT)	-	-	-	1(1)	0(0)
	共同研究・セミナー実施件数 : 305 件 (239 件)			研究者交流人数 : 396 人 (110 人)	

注：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の実績
()内の数は平成 15 年 9 月 30 日以前からの継続で内数

[平成15年度全体の実績](参考)

対応機関 (国名)	共同研究 (件)	セミナー		研究者交流	
		日本開催 (件)	外国開催 (件)	派遣 (人)	受入 (人)
バングラデシュ大学助成委員会 (University Grants Commission of Bangladesh (UGC))	-	-	-	3(0)	4(0)
中国科学院 (Chinese Academy of Sciences)(CAS)	-	-	-	2(0)	38(2)
中国社会科学院 (Chinese Academy of Social Sciences)(CASS)	-	-	-	1(0)	31(11)
中華人民共和国教育部 (Ministry of Education)(MOE)	-	-	-	8(1)	43(9)
中国医学科学院 (Chinese Academy of Medical Science)(CAMS)	-	-	-	0(0)	5(1)
中国国家自然科学基金委員会 (National Natural Science Foundation of China: NSFC)	16(11)	3	1	-	-
インド科学アカデミー (Indian National Science Academy: INSA)	-	-	-	3(0)	12(0)
インド科学技術庁 (Department of Science and Technology: DST)	6(6)	4	2	1(0)	1(0)
インドネシア教育文化省高等教育総局 (Directorate General of Higher Education of the Ministry of Education and Culture: DGHE)	-	-	-	4(0)	8(0)
インドネシア科学院 (Indonesian Institute of Sciences: LIPI)	-	-	-	3(0)	17(0)
イスラエル国際学術交流協会 (Israel Association for the Promotion of International Scientific Relations: IAPISR)	-	-	-	0(0)	0(0)
韓国科学財団 (Korea Science and Engineering Foundation: KOSEF)	65(33)	11	3	12(0)	31(0)
マレーシア国立大学長会議 (Vice-Chancellors' Council of National Universities in Malaysia: VCC)	-	-	-	2(0)	11(0)
フィリピン科学技術省 Department of Science and Technology (DOST)	-	-	-	3(0)	12(0)
国立シンガポール大学 (National University of Singapore: NUS)	-	-	1	3(0)	16(0)
タイ学術研究会議 (National Research Council of Thailand: NRCT)	-	-	-	13(0)	12(0)
ベトナム科学技術アカデミー (Vietnamese Academy of Science and Technology: VAST)	-	-	-	3(0)	14(0)
オーストラリア科学アカデミー (Australian Academy of Science: AAS)	-	-	-	7(0)	12(0)
オーストラリア研究会議 (Australian Research Council: ARC)	15(8)	0	2	-	-
オーストリア学術運輸省 (Federal Ministry of Science and Transport of Austria: FMST)	-	-	-	4(0)	6(0)
オーストリア科学財団 (Austrian Science Foundation: FWF)	2(1)	0	0	-	-
ベルギー学術研究財団 (National Foundation for Scientific Research of Belgium FNRS/FWO)	-	2	0	4(1)	-

ブルガリア教育省 (Ministry of Education and Science of Bulgaria: MES)	-	-	-	1(0)	8(0)
チェコ科学アカデミー (Academy of Sciences of the Czech Republic: ASCR)	-	-	-	2(0)	12(1)
デンマーク大学長会議 (Danish Rectors' Conference: DRC)	-	-	-	2(0)	4(0)
フィンランドアカデミー (Academy of Finland: SA)	3(1)	0	0	5(2)	4(0)
フランス国立科学研究センター (Centre National de la Recherche Scientifique: CNRS)	10(4)	1	2	8(0)	27(0)
フランス国立保健医学研究所 (Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale: INSERM)	6(6)	-	-	-	-
フランス国立農業研究所 (Institut National de la Recherche Agronomique: INRA)	2(1)	-	-	-	-
フランス外務省 (Ministere des Affaires Etrangères: MAE)	10(0)	0	0	-	-
ドイツフンボルト財団 (Alexander von Humboldt-Stiftung: AvH)	-	-	-	-	2(0)
ドイツ学術交流会 Deutscher Akademischer Austauschdienst (DAAD)	-	-	-	8(1)	14(2)
ドイツ研究協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft: DFG)	17(9)	3	1	-	-
ハンガリー科学アカデミー (Hungarian Academy of Sciences: HAS)	11(7)	0	2	3(0)	12(0)
イタリア学術研究会議 (National Research Council of Italy: CNR)	-	1	2	7(0)	10(0)
オランダ科学研究機構 (Netherlands Organization for Scientific Research: NWO)	-	0	1	6(1)	0(0)
ポーランド科学アカデミー (Polish Academy of Sciences: PAN)	1(1)	0	0	6(0)	15(5)
ルーマニア教育研究省 (Ministry of Education and Research: MER)	-	-	-	2(0)	0(0)
スロバキア科学アカデミー (Slovak Academy of Sciences: SAS)	3(1)	-	-	0(0)	4(0)
スロベニア教育科学スポーツ省 (Ministry of Education, Science and Sports: MESS)	10(7)	0	0	0(0)	17(0)
スペイン科学研究高等会議 (Consejo Superior de Investigaciones Científicas: CSIC)	3(0)	0	0	3(1)	6(0)
スウェーデン王立科学アカデミー (Royal Swedish Academy of Sciences: RSAS)	-	-	-	6(0)	5(1)
スイス科学財団 (Swiss National Science Foundation: SNSF)	-	3	1	8(3)	3(0)
英国王立協会 (The Royal Society)	18(10)	0	1	17(5)	0(0)
英国ブリティッシュアカデミー (The British Academy)	-	-	-	2(0)	6(1)
カナダ自然科学工学研究会議 (Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada: NSERC)	-	-	-	7(0)	0(0)
メキシコ国家科学技術会議 (El Consejo Nacional de Ciencia y Tecnología: CONACYT)	-	-	-	2(0)	0(0)
米国立科学財団 (National Science Foundation: NSF)	71(46)	7	3	-	-

米国国立がん研究所 (National Cancer institute: NCI)	-	2	2	9(0)	0(0)
アルゼンチン国家科学技術会議 (Consejo Ncional de Investigaciones Cientificas y Tecnicas:CONICET)	-	-	-	2(0)	0(0)
ブラジル科学アカデミー (The Brazillian Academy of Sciences:ABC)	-	-	-	3(0)	0(0)
ブラジル国家科学技術開発会議 (National Council for Scientific and Technological Development:CNPq)	-	-	-	0(0)	0(0)
チリ国家科学技術研究会議 (Chilean National Commission for Scientific and Technological Research:CONICYT)	-	-	-	1(0)	0(0)
計	共同研究・セミナー実施件数 : 330件(152件)			研究者交流人数 : 608人(48人)	

注 : ()内の数は平成 14 年度からの継続で内数

対応機関 (国名)	共同研究 (件)	セミナー		研究者交流	
		日本開催 (件)	外国開催 (件)	派遣 (人)	受入 (人)
パングラデシュ大学助成委員会 (University Grants Commission of Bangladesh (UGC))	-	-	-	1(0)	6(0)
中国科学院 (Chinese Academy of Sciences)(CAS)	-	-	-	0(0)	41(1)
中国社会科学院 (Chinese Academy of Social Sciences)(CASS)	-	-	-	3(0)	31(0)
中華人民共和国教育部 (Ministry of Education)(MOE)	-	-	-	4(0)	34(1)
中国医学科学院 (Chinese Academy of Medical Science)(CAMS)	-	-	-	0(0)	9(3)
中国国家自然科学基金委員会 (National Natural Science Foundation of China: NSFC)	17(12)	0	1	-	-
インド科学アカデミー (Indian National Science Academy: INSA)	-	-	-	5(0)	12(0)
インド科学技術庁 (Department of Science and Technology: DST)	6(6)	2	2	-	-
インドネシア教育文化省高等教育総局 (Directorate General of Higher Education of the Ministry of Education and Culture: DGHE)	-	-	-	5(0)	6(0)
インドネシア科学院 (Indonesian Institute of Sciences: LIPI)	-	-	-	(0)	17(0)
イスラエル国際学術交流協会 (Israel Association for the Promotion of International Scientific Relations: IAPISR)	-	-	-	1(0)	0(0)
韓国科学財団 (Korea Science and Engineering Foundation: KOSEF)	90(58)	5	8	3(0)	27(0)
マレーシア国立大学長会議 (Vice-Chancellors' Council of National Universities in Malaysia: VCC)	-	-	-	3(0)	11(0)
フィリピン科学技術省 Department of Science and Technology (DOST)	-	-	-	4(0)	12(0)
国立シンガポール大学 (National University of Singapore : NUS)	-	-	-	9(0)	14(0)
タイ学術研究会議 (National Research Council of Thailand: NRCT)	-	-	-	13(0)	11(0)

ベトナム科学技術アカデミー (Vietnamese Academy of Science and Technology:VAST)	-	-	-	3(0)	19(0)
オーストラリア科学アカデミー (Australian Academy of Science :AAS)	-	-	-	9(2)	6(1)
オーストラリア研究会議 (Australian Research Council: ARC)	15(8)	-	-	-	-
オーストリア学術運輸省 (Federal Ministry of Science and Transport of Austria:FMST)	-	-	-	5(0)	1(0)
オーストリア科学財団(Austrian Science Foundation:FWF)	3(2)	0	0	-	-
ベルギー学術研究財団 (National Foundation for Scientific Research of Belgium FNRS/FWO)	-	-	-	4(1)	0(0)
ブルガリア教育省 (Ministry of Education and Science of Bulgaria: MES)	-	-	-	1(0)	3(0)
チェコ科学アカデミー (Academy of Sciences of the Czech Republic:ASCR)	-	-	-	3(1)	9(0)
デンマーク大学長会議 (Danish Rectors' Conference:DRC)	-	-	-	4(2)	3(0)
フィンランドアカデミー (Academy of Finland: SA)	2(1)	0	0	6(2)	3(0)
フランス国立科学研究センター (Centre National de la Recherche Scientifique: CNRS)	5(3)	3	0	10(1)	33(1)
フランス国立保健医学研究所 (Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale: INSERM)	6(0)	-	-	-	-
フランス国立農業研究所 (Institut National de la Recherche Agronomique:INRA)	1(0)	-	-	-	-
ドイツフンボルト財団(Alexander von Humboldt-Stiftung: AvH)	-	-	-	-	5(1)
ドイツ学術交流会 Deutscher Akademischer Austauschdienst (DAAD)	-	-	-	9(1)	11(2)
ドイツ研究協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft: DFG)	14(8)	3	3	-	-
ハンガリー科学アカデミー (Hungarian Academy of Sciences: HAS)	11(7)	1	0	1(1)	10(1)
イタリア学術研究会議 (National Research Council of Italy: CNR)	-	1	1	7(0)	7(0)
オランダ科学研究機構 (Netherlands Organization for Scientific Research: NWO)	-	0	0	4(1)	1(0)
ポーランド科学アカデミー (Polish Academy of Sciences: PAN)	4(3)	0	1	3(0)	14(4)
ルーマニア教育研究省 (Ministry of Education and Research:MER)	-	-	-	0(0)	6(1)
スロバキア科学アカデミー (Slovak Academy of Sciences: SAS)	3(3)	0	0	0(0)	4(0)
スロベニア教育科学スポーツ省 (Ministry of Education, Science and Sports : MESS)	9(5)	0	0	4(1)	16(0)
スペイン科学研究高等会議 (Consejo Superior de Investigaciones Cientificas: CSIC)	-	-	-	-	-
スウェーデン王立科学アカデミー (Royal Swedish Academy of Sciences:RSAS)	-	-	-	4(1)	6(0)

スイス科学財団 (Swiss National Science Foundation : SNSF)	-	1	2	3(0)	2(0)
英国王立協会 (The Royal Society)	18(8)	0	1	20(7)	0(0)
英国ブリティッシュアカデミー (The British Academy)	-	-	-	3(0)	4(1)
カナダ自然科学工学研究会議 (Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada: NSERC)	-	-	-	8(2)	-
メキシコ国家科学技術会議 (El Consejo Nacional de Ciencia y Tecnología: CONACYT)	-	-	-	1(1)	4(0)
米国立科学財団 (National Science Foundation: NSF)	60(33)	4	7	-	-
米国立がん研究所 (National Cancer institute: NCI)	-	1	4	18(0)	0(0)
アルゼンチン国家科学技術会議 (Consejo Nacional de Investigaciones Cientificas y Tecnicas: CONICET)	-	-	-	1(0)	4(1)
ブラジル科学アカデミー (The Brazillian Academy of Sciences: ABC)	-	-	-	1(0)	1(0)
ブラジル国家科学技術開発会議 (National Council for Scientific and Technological Development: CNPq)	-	-	-	0	0
チリ国家科学技術研究会議 (Chilean National Commission for Scientific and Technological Research: CONICYT)	-	-	-	0(0)	3(0)
	共同研究・セミナー実施件数： 315件(157件)			研究者交流人数： 589人(42人)	

注：()内の数は平成13年度からの継続で内数

○二国間によるセミナー：先端科学 (FoS) シンポジウム

セミナー名	開催期日	参加者数 (人)			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本側	日本以外の参加国 (国名・人数)	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
第6回日米先端科学(JAFoS)シンポジウム	H15.12.8-10	39名	アメリカ合衆国・30名	69名	有	ホームページ上で公開	平成16年4月にホームページ上で公開
平成15年度第1・第2-四半期の実施状況 (参考): なし							

平成14年度の実施状況 (参考): 第5回日米先端科学(JAFoS)シンポジウム H14.12.6 於カリフォルニア州アーバイン 日本側参加者31名 アメリカ側参加者29名 計60名

新たな協定の締結及び既存協定の見直し

- 新たに締結した協定（2件。うち1件（マックスプランク協会との覚書）は、従来締結していたものを廃止して、新たな覚書として締結したもの）

協定名	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会とマックスプランク研究所との先端研究拠点事業に関する覚書	先端研究拠点事業実施に関する合意。5年間有効。
欧州科学財団との日欧先端科学セミナーに関する覚書	日欧先端科学セミナー実施に関する合意
平成15年度第1・第2-四半期の締結状況（参考）： カナダ保健研究機構との覚書（共同研究実施に関する合意）	

平成14年度の締結状況（参考）： フランス外務省との覚書（共同研究・セミナー実施に関する合意）
--

- 既存協定のうち、見直し（改訂・廃止）を行った協定（5件）

協定名	見直しの内容
日本学術振興会とマックスプランク協会との重点研究国際協力事業に関する覚書	廃止
日本学術振興会とフィリピン科学技術省との覚書	事業表記の修正
日本学術振興会と中国社会科学院との間の学术交流に関する実施細目	中国側の経費の支給方法の見直し
日本学術振興会と中華人民共和国教育部との拠点大学方式による学术交流の実施大綱	拠点大学の運用の弾力化、研究者の発意に基づく実施を可能とする修正
メキシコ国家技術会議とのLetter of Intent	交流拡大の可能性を検討
平成15年度第1・第2-四半期の見直しの状況（参考）： なし	

平成14年度の見直しの状況（参考）： なし

大学間交流支援事業（平成15年度新規）

これまで「特定国派遣事業」として実施してきた個人の研究者の交流を見直し、大学どうしの機関交流に改めるべく、平成15年度はフィリピン、タイ、ベトナム、インドネシア、バングラディッシュの各学術団体に対し、交流のあり方を見直しを提起し、その実施に向けての準備を開始した。

論文博士号取得希望者への支援事業

論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）146人に対して学位取得のための研究に必要な支援を行った。平成15年度は延べ148人の論博研究者の来日に係る旅費・滞在費等を支給し、延べ81人の日本人研究指導者の現地における論博研究者に対する指導に係る外国出張のための旅費等を支給した（特殊法人日本学術振興会として、平成15年4月1日～9月30日の間

に実施したものを含む。

採用後のフォローアップについては、年度末に「研究進展状況報告書及び次年度計画書」を提出させているが、15年度から、論博研究者のモチベーションを高めるための一方策として、進捗状況等のインターネット上での公開を開始した。

○論文博士号取得希望者への支援事業による採用者数、受入れ・派遣者数 (単位：人)

	バングラデシュ	中国			インド	インドネシア	
	UGC	CAS	CASS	MOE	DST	DGHE	LIPI
論博研究者数	4(0)	1(0)	9(0)	4(0)	13(0)	12(0)	18(0)
受入	3(1)	1(0)	9(3)	3(2)	4(4)	9(1)	11(7)
派遣	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	7(0)	4(0)	9(2)

	韓国	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	計
	KOSEF	VCC	DOST	NRCT	NCST	
論博研究者数	24(0)	5(0)	12(0)	32(0)	12(0)	146(0)
受入	10(0)	4(2)	7(3)	26(12)	7(2)	94(37)
派遣	6(0)	1(0)	3(0)	13(0)	4(0)	48(2)

注：平成15年10月1日～平成16年3月31日の実績

()内の数は平成15年9月30日以前からの継続で内数

[平成15年度全体の実績](参考)

(単位：人)

	バングラデシュ	中国			インド	インドネシア	
	UGC	CAS	CASS	MOE	DST	DGHE	LIPI
論博研究者数	4(0)	1(0)	9(0)	4(0)	13(0)	12(0)	18(0)
受入	4(0)	1(0)	9(0)	4(0)	8(0)	15(0)	18(0)
派遣	1(0)	0(0)	1(0)	1(0)	8(0)	8(0)	4(0)

	韓国	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	計
	KOSEF	VCC	DOST	NRCT	NCST	
論博研究者数	24(0)	5(0)	12(0)	32(0)	12(0)	146(0)
受入	22(0)	5(0)	14(0)	36(0)	12(0)	148(0)
派遣	11(0)	4(0)	7(0)	19(0)	7(0)	81(0)

注：()内の数は平成14年度からの継続で内数

[平成14年度実績](参考)

(単位：人)

	バングラデシュ	中国			インド	インドネシア	
	UGC	CAS	CASS	MOE	DST	DGHE	LIPI
論博研究者数	3(0)	3(0)	10(0)	3(0)	18(0)	11(0)	16(0)
受入	3(0)	5(0)	10(0)	3(0)	14(0)	10(0)	18(0)
派遣	2(0)	2(0)	7(0)	2(0)	8(0)	8(0)	12(0)

	韓国	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	計
	KOSEF	VCC	DOST	NRCT	NCST	
論博研究者数	21(0)	5(0)	13(0)	36(0)	10(0)	149(0)
受入	21(0)	5(0)	16(0)	38(0)	8(0)	151(0)
派遣	11(0)	2(0)	10(0)	29(0)	8(0)	101(0)

注：()内の数は平成13年度からの継続で内数

○5年以内に博士号を取得した者の数

平成 11 年度新規採用者数	平成 11 年度採用者のうち、学位を取得した者の数及びその割合（平成 16 年 3 月 31 日において論文審査の時期の関係で見込みの者を含む）
26 人	19 人（ 73 %）

[平成 14 年度における 5 年以内に博士号を取得した者の数] (参考)

平成 10 年度新規採用者数	平成 10 年度採用者のうち、平成 15 年 3 月 31 日までに学位を取得した者の数及びその割合
31 人	22 人（ 71 %）

拠点大学交流事業

環境、医療、生物資源などに関する研究は、アジアにおける重要な課題であり、平成 15 年度は、7 カ国の 9 対応機関（中国科学院、中国教育部、インドネシア教育文化省、インドネシア科学院、韓国化学財団、マレーシア国立大学長会議、フィリピン科学技術省、タイ学術研究会議、ベトナム科学技術アカデミー）を通じ、27 交流を行った。この事業を通じて、日本と東南アジア諸国による多国間の枠組みでの研究者交流・共同研究・セミナーを行った。

実施に当たっては、相手国の学術振興機関との合意に基づくものとする事で、円滑な交流の遂行を確保しており、現地での日本人研究者の受入支援やセミナー開催経費を現地負担とするなど、経費面での協力も実現している。

二国間交流（27 交流）

対象国 / 対応機関	交流分野	研究テーマ	拠点大学	相手国 拠点大学	開始 年度
中 国	CAS	加速器科学	高エネルギー加速器研究機構	中国科学院 高能物理研究所	平 12
		プラズマ・核融合	核融合科学研究所	中国科学院 等離子体物理研究所	平 13
		乾燥地研究	鳥取大学（乾地研）	中国科学院 水土保持研究所	平 13
	MOE	バイオシステム学	筑波大学	北京大学	平 9
		都市環境	京都大学（工）	清華大学	平 13
インドネシア	DGHE	水産学	東京水産大学	ディポヌゴロ大学	平 7
		海上輸送の総合的研究	広島大学（工）	スラバヤ工科大学	平 9
		応用生物学	東京大学（農学生命）	ボゴール農科大学	平 10

	LIPI	木質科学	熱帯林業資源の持続的な活用のための技術開発	京都大学 (木質研)	応用物理学 研究所	平 8
		地球環境科学	東南アジア湿地生態系における環境保全と地域利用	北海道大学 (地球環境)	生物学研究 所	平 9
韓 国	KOSEF	エネルギー 理工学	高品位先進エネルギーの開発と応用	京都大学 (エネ理工 研)	ソウル国立 大学	平 10
		次世代半導 体開発	次世代半導体の設計・製造・設備技術と新材料の研究	豊橋技術科 学大学	韓国技術教 育大学	平 11
		セラミック ス材料科学	環境低負荷型の多機能セラミックスの新しいプロセスング及びナノ構造と機能の評価	大阪大学 (産研)	漢陽大学	平 11
		有機・高分 子材料工学	高機能・環境順応型ソフトマテリアル創成と応用	東京工業大 学	韓国高等科 学技術院	平 12
		水産学	水産資源変動の解明と非環境負荷・ゼロエミッション型水産業の構築	北海道大学 (水産)	釜慶大学	平 13
		インターネ ット	次世代インターネット技術のための研究開発と実証実験	九州大学 (情報基盤 センター)	忠南大学	平 15
マレー シア	VCC	環境科学	地域総合管理概念に基づくゼロディスチャージ・ゼロエミッション社会の構築	京都大学 (工)	マラヤ大学	平 12
フィリ ピン	DOST	水産学	フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究	鹿児島大学 (水産)	フィリピン 大学	平 10
		環境工学	アジア型都市地域における環境と調和したインフラ整備モデルの構築	東京工業大 学	フィリピン 大学	平 11
タ イ	NRCT	歯学	歯科生体材料の開発研究ならびに歯科生体材料の臨床研究等	東京医科歯 科大学 (歯)	チュラロン コン大学	平 8
		微生物の生 物化学的研究	耐熱性微生物とその分子生物学の発酵産業への展開等	山口大学 (農)	カセサート 大学	平 10
		医学	アジア地域における振興再興感染症に関する分子疫学的研究	東京大学 (医)	マヒドン大 学	平 11
		社会科学	「東アジア地域システム」の社会科学的研究 - 国家、市場、ネットワークのメカニズム	京都大学 (東南ア研)	タマサート 大学	平 11

		水産学	新世紀における水産食資源動物の生産技術及び有効利用に関する研究	東京水産大学	カセサート大学	平 12
		薬学	天然薬物	富山医科薬科大学 (和漢薬研)	チュラロンコン大学・チュラボン研究所	平 13
ベトナム	NCST	地球環境総合学	地球環境創造と保全のための環境総合技術の開拓	大阪大学 (工)	ベトナム国立大学 ハノイ校	平 11
		熱帯医学	熱帯性感染症の新興・再興の要因とそれに基づく防除対策に関する研究	長崎大学 (熱研)	国立衛生疫学研究所	平 12

○協力して拠点大学交流を実施したアジア諸国の学術振興会機関（平成 15 年度）

国名	機関名
中国	中国科学院
中国	教育部
インドネシア	教育文化省高等教育総局
インドネシア	インドネシア科学院
韓国	韓国科学財団
マレーシア	マレーシア国立大学長会議
フィリピン	科学技術省
タイ	タイ学術研究会議
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー

○各拠点大学交流による共同研究実施件数、セミナー開催件数、受入れ・派遣者数

拠点大学名(分野)	共同研究 (件)	セミナー		受入 (人)	派遣 (人)	他の国との交流 (人)
		日本開催 (件)	外国開催 (件)			
高エネルギー加速器研究所(加速器科学)	10	3	1	56	41	41
核融合科学研究所(プラズマ・核融合)	14	0	1	40	66	0
鳥取大・乾池研究(乾燥地研究)	5	0	1	0	52	0
筑波大学(バイオシステム学)	5	0	0	39	23	0
北大(環境)	4	0	0	11	55	0
北大(水産)	9	0	1	26	49	0
東大(農学)	4	0	0	10	4	0
東大(医学)	4	0	0	10	4	0
東京医科歯科	6	0	1	32	34	0
東京工業大 KOSEF	5	0	0	3	9	0
東京工業大 DOST	4	0	0	18	11	3
東京海洋大 DGHE	4	0	0	19	18	0
東京海洋大 NRCT	6	0	1	24	18	0
富山医科薬大	6	0	1	14	38	3
豊橋技術大	5	0	0	43	39	0
京大 MOE	4	1	1	48	28	0
京大 VCC	10	1	0	29	18	0
京大(木質研)	9	1	0	20	10	6

京大(工ネ研)	14	0	1	73	103	0
阪大(産研)	5	1	0	55	15	0
阪大(工)	12	0	0	19	16	0
広島大	5	1	0	22	9	25
山口大	5	1	0	51	15	0
長崎大	1	0	0	14	13	0
鹿児島大	2	0	0	16	10	0
京大(東南研)	3	1	0	19	15	10
九州大	2	1	1	55	22	0
計(27 交流)	163	11	10	766	735	88

注：平成15年10月1日～平成16年3月31日の実績

[平成15年度実績](参考)

拠点大学名(分野)	共同研究 (件)	セミナー		受入 (人)	派遣 (人)	他の国と の交流 (人)
		日本開催 (件)	外国開催 (件)			
高エネルギー加速器 研究所(加速器科学)	10	3	1	65	47	43
核融合科学研究所 (プラズマ・核融合)	14	0	1	41	66	0
鳥取大・乾池研究 (乾燥地研究)	5	0	1	0	69	0
筑波大学(バイオシ ステム学)	5	0	0	39	23	0
北大(環境)	4	0	0	11	55	0
北大(水産)	9	0	1	32	60	0
東大(農学)	4	0	0	32	37	0
東大(医学)	4	0	0	12	12	0
東京医科歯科	6	0	1	43	44	0
東京工業大 KOSEF	5	0	1	3	71	1
東京工業大 DOST	4	0	1	19	39	3
東京海洋大 DGHE	4	0	0	30	23	0
東京海洋大 NRCT	6	0	1	35	26	0
富山医科薬大	6	0	1	23	46	3
豊橋技術大	5	0	1	52	79	0
京大 MOE	4	1	1	48	28	0
京大 VCC	10	1	1	40	28	0
京大(木質研)	9	1	0	28	24	7
京大(工ネ研)	14	1	2	105	130	0
阪大(産研)	5	1	1	67	26	0
阪大(工)	12	1	0	45	36	0
広島大	5	1	0	23	31	27
山口大	5	1	0	66	27	0
長崎大	1	0	0	19	25	0
鹿児島大	2	0	0	24	17	0
京大(東南研)	3	1	0	20	20	16
九州大	2	1	1	60	64	0
計(27 交流)	163	13	16	982	1153	100

[平成14年度実績](参考)

拠点大学名(分野)	共同研究 (件)	セミナー		受入 (人)	派遣 (人)	他の国と の交流 (人)
		日本開催 (件)	外国開催 (件)			
高エネルギー加速器 研究所(加速器科学)	10	3	1	61	60	19

核融合科学研究所 (プラズマ・核融合)	14	0	1	55	56	0
鳥取大・乾池研究 (乾燥地研究)	5	0	1	0	68	1
筑波大学(バイオシ ステム学)	5	0	0	32	59	0
北大(環境)	4	0	1	10	61	2
北大(水産)	10	1	0	38	47	0
東大(農学)	4	1	0	42	32	0
東大(医学)	4	0	0	22	10	0
東京医科歯科	5	0	1	36	42	0
東京工業大 KOSEF	5	0	0	23	43	0
東京工業大 DOST	4	0	1	19	39	0
東京水産大 DGHE	4	0	1	22	26	3
東京水産大 NRCT	6	0	1	25	29	0
富山医科薬大	6	0	0	29	27	2
豊橋技術大	5	1	1	70	64	0
京大 MOE	4	1	1	36	26	0
京大 VCC	11	1	2	35	33	0
京大(木質研)	8	0	1	24	30	19
京大(エネ研)	13	1	1	112	136	0
阪大(産研)	5	1	1	70	39	0
阪大(工)	0	0	0	27	33	0
広島大	6	1	0	27	36	11
山口大	5	0	2	41	99	0
長崎大	1	0	1	19	29	0
鹿児島大	2	0	0	19	24	0
京大(東南研)	3	0	1	14	23	15
計(26 交流)	149	11	18	929	1194	72

○ 中間評価・事後評価の実施・公表と、中間評価の結果に基づく検討の状況

中間評価			事後評価実施交流数
対象となる交流数	評価実施交流数	評価結果を支援のあり方に反映させた交流数	
6 交流	6 交流	6 交流	0 交流
平成 15 年度第 1・第 2-四半期の実施状況(参考): 中間評価に向けての準備を開始			

平成 14 年度の実施状況(参考):
実施していない。

○ 公開した研究成果の件数、及び公開時期

対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
27 課題	HP 及び冊子	27 課題	15 年度の終了はない
平成 15 年度第 1・第 2-四半期の実施状況(参考): HP 及び冊子の作成に向けて準備			

平成 14 年度の実施状況(参考):
実施していない。

(3) 研究者の招致

外国人特別研究員事業

外国人特別研究員事業においては、公募により新たに採用した 57 개국・447 人の研究員を含む 1,616 人に対し、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供した。また、欧米諸国からは、新たに 186 人の若手外国人研究者を招へいた。

来日した研究員に対しては、日本における研究生生活が順調に始められることを担保すべく、90%以上の研究員に対して来日後 14 日以内に滞在費等の必要経費の支給し、また、年 7 回にわたりオリエンテーションを実施した。

事業終了者については、帰国後の連絡先の把握に努め、定期的に振興会に関する情報提供を行うと同時に、新たに 5 개국において JSPS フェロー同窓会組織への支援を開始した。

本事業における申請処理業務としては、外国人特別研究員事業における平成 15 年度 2 次及び平成 16 年度 1 次、並びに外国人特別研究員（欧米短期）事業における平成 16 年度 1～3 回申請に係る業務を行った。

（特殊法人日本学術振興会として平成 15 年 4 月 1 日～9 月 30 日の間に実施したものを含む。）

外国人特別研究員の受入れ

○外国人特別研究員の受入れ数 (単位:人)

外国人特別研究員の受入れ数	1,374 (1,120)
---------------	-----------------

注：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の実績
()内の数は平成 15 年 9 月 30 日以前からの継続で内数

[平成 15 年度全体、平成 14 年度の受入れ数](参考) (単位:人)

外国人特別研究員の受入れ数(平成 15 年度全体)	1,616 (1,072)
外国人特別研究員の受入れ数(平成 14 年度)	1,692 (1,047)

注：()内の数は前年度からの継続で内数

○外国人特別研究員の国別受入数 (単位:人)

国名	平成 15 年度(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)	平成 15 年度全体(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)(参考)	平成 14 年度(参考)	国名	平成 15 年度(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)	平成 15 年度全体(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)(参考)	平成 14 年度(参考)
バングラデシュ	100(76)	117(77)	101(63)	ベルギー	2(1)	3(2)	4(3)
ブータン	2(2)	2(2)	2(0)	ブルガリア	15(10)	19(13)	21(12)
カボジア	0(0)	0(0)	1(1)	チェコ	9(9)	9(9)	10(4)
中国	443(383)	513(365)	549(331)	デンマーク	1(1)	1(0)	1(1)
インド	141(114)	162(114)	205(142)	エストニア	1(1)	1(0)	0(0)
インドネシア	17(12)	19(11)	12(7)	フィリピン	4(4)	5(2)	4(3)

イラン	8 (7)	13 (9)	15 (11)	フランス	65 (46)	76 (45)	71 (41)
イラク	1 (1)	1 (0)	0 (0)	ド・イ	30 (26)	40 (22)	41 (25)
イスラエル	1 (1)	1 (0)	2 (2)	キ・リシア	3 (3)	3 (2)	2 (0)
ヨルダン	0 (0)	0 (0)	2 (2)	ハンガリー	9 (7)	10 (4)	9 (6)
韓国	110 (92)	133 (93)	157 (94)	アイルランド	0 (0)	1 (1)	1 (1)
マレーシア	2 (2)	2 (2)	3 (1)	イタリア	14 (10)	15 (6)	14 (9)
モンゴル	4 (4)	4 (3)	4 (1)	リトアニア	1 (1)	1 (1)	1 (0)
ミャンマー	5 (5)	5 (1)	4 (3)	オランダ	6 (5)	6 (4)	6 (2)
ネパール	13 (8)	15 (9)	10 (6)	ルウェー	1 (1)	1 (1)	3 (2)
パキスタン	15 (13)	18 (13)	17 (9)	ポーランド	18 (14)	20 (13)	19 (12)
フィリピン	12 (10)	13 (7)	9 (6)	ルーマニア	8 (7)	10 (8)	16 (12)
シンガポール	2 (1)	3 (1)	2 (2)	セルビア・モン テネグロ	0 (0)	2 (2)	5 (3)
スリランカ	8 (8)	15 (13)	16 (12)	スロバキア	8 (6)	8 (4)	7 (4)
シリア	0 (0)	0 (0)	1 (1)	スロベニア	2 (0)	3 (1)	4 (3)
タイ	12 (7)	12 (5)	6 (2)	スペイン	5 (3)	5 (2)	2 (1)
トルコ	7 (5)	8 (6)	9 (5)	スウェーデン	10 (6)	11 (6)	10 (5)
ベトナム	15 (10)	17 (10)	15 (10)	スイス	6 (4)	7 (2)	6 (5)
オーストラリア	28 (23)	35 (22)	34 (15)	マケドニア旧 ユーゴスラビ ア共和国	1 (0)	2 (1)	1 (1)
ニュージーランド	10 (10)	11 (8)	15 (10)	英国	21 (17)	24 (14)	32 (22)
パプアニュー ギニア	1 (1)	1 (1)	1 (0)	アゼルバイ ジャン	1 (1)	1 (1)	1 (0)
アルジェリア	3 (3)	3 (2)	4 (3)	ベラルーシ	2 (2)	2 (1)	1 (0)
カメルーン	2 (2)	2 (1)	1 (0)	グルジア	1 (1)	1 (1)	1 (1)
コンゴ民主 共和国	1 (1)	1 (1)	2 (1)	ガブスタ	0 (0)	0 (0)	1 (1)
エジプト	34 (26)	37 (21)	31 (21)	キルギス	1 (1)	1 (1)	1 (0)
エチオピア	3 (1)	4 (2)	3 (2)	モルドバ	1 (1)	1 (1)	2 (2)
ガーナ	5 (4)	6 (4)	5 (3)	ロシア	29 (26)	33 (24)	41 (27)
ケニア	4 (4)	4 (4)	6 (3)	ウクライナ	3 (3)	4 (3)	6 (4)
モーリタニア	1 (1)	1 (1)	1 (0)	ウズベキスタン	1 (1)	1 (1)	2 (1)
モロッコ	2 (1)	2 (1)	3 (2)	カタ	15 (10)	19 (7)	13 (10)
ナイジェリア	7 (6)	8 (5)	6 (5)	キューバ	1 (1)	1 (1)	1 (0)
セネガル	1 (0)	1 (0)	1 (1)	メキシコ	1 (1)	1 (1)	2 (2)
南アフリカ	0 (0)	1 (1)	2 (2)	米国	27 (23)	40 (28)	39 (21)
スーダン	4 (2)	4 (2)	2 (2)	アルゼンチン	1 (0)	2 (1)	2 (2)

タンザニア	3(3)	3(2)	3(1)	ブラジル	5(3)	7(5)	6(1)
チュニジア	2(2)	2(1)	3(2)	刊	2(1)	2(0)	0(0)
ザンビア	2(2)	2(1)	3(2)	コロンビア	1(1)	2(2)	2(2)
ジンバブエ	1(0)	1(0)	0(0)	パラグアイ	0(0)	0(0)	1(1)
アルバニア	1(1)	1(0)	2(2)	ペルー	3(3)	4(4)	5(2)
オーストリア	5(4)	7(4)	5(5)	ベネチア	1(1)	1(0)	0(0)
				合計	1,374 (1,120)	1,616 (1,072)	1,692 (1,047)

注：平成 15 年度（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）の欄の()内の数は平成 15 年 9 月 30 日以前からの継続で内数

平成 15 年度全体（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）(参考)の欄の()内の数は平成 14 年度からの継続で内数

平成 14 年度（参考）の欄の()内の数は平成 13 年度からの継続で内数

外国人特別研究員（短期）の受入れ

○外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数 (単位：人)

外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数	79 (7)
----------------------	----------

注：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の実績

()内の数は平成 15 年 9 月 30 日以前からの継続で内数

外国人特別研究員（米国・短期）事業における実績を含む。

[平成 15 年度全体、平成 14 年度の受入れ数] (参考) (単位：人)

外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数 （平成 15 年度全体）	85 (6)
外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数 （平成 14 年度）	19 (8)

注：()内の数は前年度からの継続で内数

外国人特別研究員（米国・短期）事業における実績を含む。

○外国人特別研究員（欧米・短期）の国別受入れ数 (単位：人)

国名	平成 15 年度（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）	平成 15 年度全体（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日） （参考）	平成 14 年度 （参考）	国名	平成 15 年度（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）	平成 15 年度全体（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日） （参考）	平成 14 年度 （参考）
オーストリア	1(0)	1(0)	0(0)	スペイン	3(0)	3(0)	0(0)
フィンランド	1(0)	1(0)	0(0)	オランダ	2(0)	2(0)	0(0)
フランス	12(1)	12(0)	0(0)	スウェーデン	3(0)	3(0)	0(0)
ドイツ	10(0)	10(0)	0(0)	英国	12(0)	12(0)	0(0)
ギリシア	2(0)	2(0)	0(0)	カナダ	5(0)	5(0)	0(0)
イタリア	8(0)	8(0)	0(0)	米国	20(6)	26(6)	19(8)
				合計	79(7)	85(6)	19(8)

注：平成 15 年度（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）の欄の()内の数は平成 15 年 9 月 30 日以前からの継続で内数

平成 15 年度全体（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）(参考)の欄の()内の数

は平成 14 年度からの継続で内数
 平成 14 年度（参考）の欄の（ ）内の数は平成 13 年度からの継続で内数
 外国人特別研究員（米国・短期）事業における実績を含む。

○外国人特別研究員（サマープログラム）の受入れ数（単位：人）

外国人特別研究員（サマープログラム）の受入れ数	- (-)
-------------------------	---------

注：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の実績
 （ ）内の数は平成 15 年 9 月 30 日以前からの継続で内数

[平成 15 年度全体の受入れ数]（参考）（単位：人）

外国人特別研究員（サマープログラム）の受入れ数（平成 15 年度全体）	101 (-)
-------------------------------------	-----------

注：（ ）内の数は前年度からの継続で内数

○外国人特別研究員（サマープログラム）の国別受入数（単位：人）

国名	平成 15 年度 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)	平成 15 年度 全体(平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 16 年 3 月 31 日) (参考)	国名	平成 15 年度 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)	平成 15 年度 全体(平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 16 年 3 月 31 日) (参考)
フランス	0 (-)	14 (-)	ドイツ	0 (-)	12 (-)
英国	0 (-)	8 (-)	カナダ	0 (-)	5 (-)
米国	0 (-)	62 (-)	合計	0 (-)	101 (-)

注：平成 15 年度（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）の欄の（ ）内の数は平成 15 年 9 月 30 日以前からの継続で内数
 平成 15 年度全体（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）（参考）の欄の（ ）内の数は平成 14 年度からの継続で内数
 平成 14 年度（参考）の欄の（ ）内の数は平成 13 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員（新規採用者）の出身国

平成 15 年度（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）の間に新たに採用された外国人特別研究員の出身国数	平成 15 年度全体（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）の間に新たに採用された外国人特別研究員の出身国数（参考）	平成 14 年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）の間に新たに採用された外国人特別研究員の出身国数（参考）
43 か国	57 か国	61 か国

注：公募により採用した研究員のみを対象とする。

事業経験者による研究者コミュニティの形成

○事業経験者による研究者コミュニティ形成のための支援の状況

支援を行った国名	コミュニティ 設置の有無	支援内容
フランス	有	事業経験者の追跡調査 ○ B 会役員の決定 ○ B 会設立準備会開催 ○ B 会開催 ウェブサイトの開設

ドイツ	有	日独学術シンポジウム開催 OB会の開催 日独学術交流に関する一般的照会への対応 ドイツの学術助成機関がドイツ人若手研究者に向けて実施するオリエンテーションへの協力 ウェブサイトの更新
スウェーデン	OB会設立に向けて準備組織を組成	事業経験者の追跡調査 OB会設立準備会開催 ウェブサイトの開設
英国	有	事業経験者の追跡調査 OB会役員候補者の決定 OB会設立準備会の開催 ウェブサイトの開設
米国	OB会設立に向けて準備組織を組成	事業経験者の追跡調査 OB会設立準備会の開催
平成 15 年度第 1・第 2-四半期の支援状況(参考): 研究者コミュニティの形成に向け、第 3 及び第 4 四半期へと続く上述の活動を支援。		

オリエンテーション

○オリエンテーションの実施日と参加人数

実施日	参加人数
平成 15 年 11 月 17 日～11 月 19 日(3 日間)	53 人
平成 16 年 1 月 26 日～1 月 28 日(3 日間)	53 人
平成 16 年 2 月 18 日～2 月 20 日(3 日間)	45 人
平成 16 年 3 月 15 日～3 月 17 日(3 日間)	39 人
延べ参加者数	293 人

平成 15 年度第 1・第 2-四半期の開催状況(参考):

平成 15 年 5 月 26 日～5 月 28 日(3 日間)(50 人)

平成 15 年 7 月 9 日～7 月 11 日(3 日間)(31 人)

平成 15 年 9 月 8 日～9 月 10 日(3 日間)(22 人)

平成 14 年度の開催状況(参考):

平成14年4月(2回)、7月、9月、11月及び平成15年1月、3月の7回実施し、計374人のフェローが参加した。

経費の支給時期

○支援経費の支給時期

支給対象者数(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の間に来日した者(欧米・短期、サマープログラムを除く)の数)	14 日以内に支給を行った者の数及びその割合
254 人	229 人(90.1 %)

平成 15 年度全体の状況(参考):

15 年度新規来日者数 544 人 / 内、来日後 14 日以内に支給を行った者 474 人 (87.1 %)

平成 14 年度の状況 (参考): 14 年度新規来日者数 645 人 / 内、来日後 14 日以内に支給を行った者 544 人 (84.3%)

フォローアップ

○帰国した招へい研究者の連絡先の把握と情報提供

平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の間に帰国した者の数	連絡先を把握した者の数及びその割合	連絡先を把握した者に対して情報提供を行った回数
448 人	328 人 (73.2%)	2 回

平成 15 年度第 1・第 2-四半期の実施状況 (参考):

平成 15 年 4 月 1 日～9 月 30 日の間に帰国した 349 人のうち、263 人の連絡先を把握 (75.3%)

外国人研究者招へい事業

本事業は、優れた研究業績を有する外国人研究者を我が国に招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を通じて関係分野の研究の発展を図るものである。

平成 15 年度後期には、招へい研究者 (短期) 244 人 (新規 220 人、継続 24 人)、招へい研究者 (長期) 93 人 (新規 33 人、継続 60 人) 人が日本における研究活動を行った。

また、招へい研究者 (短期) については、160 人 (平成 16 年度第 1 次)、招へい研究者 (長期) については、75 人 (平成 16 年度分) の採用をそれぞれ決定した。

外国人招へい研究者の受入れ

○外国人招へい研究者 (短期) の受入れ数 (単位: 人)

外国人招へい研究者 (短期) の受入れ数	244 (24)
----------------------	------------

注: 平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の実績
()内の数は平成 15 年 9 月 30 日以前からの継続で内数

[平成 15 年度全体、平成 14 年度の受入れ数] (参考) (単位: 人)

外国人招へい研究者 (短期) の受入れ数 (平成 15 年度全体)	414 (41)
外国人招へい研究者 (短期) の受入れ数 (平成 14 年度)	469 (81)

注: ()内の数は前年度からの継続で内数

○外国人招へい研究者 (短期) の国別受入れ数 (単位: 人)

国名	平成 15 年度 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)	平成 15 年度全体 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日) (参考)	平成 14 年度 (参考)	国名	平成 15 年度 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)	平成 15 年度全体 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日) (参考)	平成 14 年度 (参考)
インドネシア	4 (1)	5 (1)	3 (0)	ドイツ	24 (5)	34 (2)	31 (3)
中国	11 (2)	21 (6)	60 (24)	ギリシア	0 (0)	1 (0)	3 (0)

インド	15 (2)	26 (6)	34 (12)	ハンガリー	0 (0)	2 (0)	8 (2)
インドネシア	2 (0)	2 (0)	2 (0)	イタリア	5 (0)	13 (0)	13 (2)
イラン	1 (0)	3 (0)	0 (0)	リトアニア	1 (1)	1 (0)	1 (0)
イラク	0 (0)	0 (0)	1 (1)	オランダ	7 (0)	9 (1)	8 (0)
イスラエル	1 (0)	6 (2)	8 (1)	ルウエー	1 (0)	2 (0)	1 (0)
韓国	7 (0)	17 (1)	24 (5)	ポーランド	5 (1)	8 (1)	4 (1)
マレーシア	0 (0)	0 (0)	2 (1)	ルーマニア	0 (0)	1 (0)	4 (0)
パキスタン	1 (0)	2 (0)	1 (0)	スロバキア	1 (0)	2 (0)	2 (1)
フィリピン	0 (0)	0 (0)	2 (0)	スロベニア	1 (0)	2 (1)	1 (0)
スリランカ	1 (0)	1 (0)	2 (0)	スペイン	2 (0)	2 (0)	6 (0)
タイ	2 (0)	2 (0)	4 (2)	スウェーデン	5 (1)	5 (0)	3 (0)
トルコ	1 (0)	1 (0)	2 (0)	スイス	1 (0)	2 (0)	1 (0)
ベトナム	0 (0)	1 (1)	3 (1)	ニューギニア	0 (0)	0 (0)	1 (0)
ヨルダン	0 (0)	0 (0)	1 (0)	英国	11 (1)	26 (4)	15 (1)
オーストラリア	7 (1)	14 (1)	13 (1)	ウクライナ	0 (0)	1 (1)	2 (0)
ニュージーランド	4 (1)	6 (0)	2 (0)	アゼルバイジャン	1 (0)	1 (0)	0 (0)
アルジェリア	0 (0)	0 (0)	1 (0)	ベネチア	1 (0)	1 (0)	0 (0)
エジプト	4 (0)	4 (0)	3 (1)	グルジア	0 (0)	0 (0)	1 (1)
ナイジェリア	1 (1)	1 (0)	0 (0)	モルドバ	0 (0)	0 (0)	1 (0)
南アフリカ	2 (0)	3 (0)	0 (0)	ロシア	26 (1)	29 (1)	19 (4)
タンザニア	0 (0)	1 (0)	0 (0)	ウクライナ	1 (0)	1 (0)	2 (0)
ガボン	0 (0)	1 (0)	0 (0)	カナダ	9 (0)	15 (0)	13 (3)
オーストリア	1 (0)	3 (0)	7 (1)	メキシコ	2 (0)	2 (0)	2 (1)
ベルギー	1 (0)	3 (1)	1 (0)	米国	56 (3)	100 (10)	107 (5)
ブルガリア	3 (1)	3 (0)	4 (1)	アルゼンチン	0 (0)	0 (0)	1 (0)
チェコ	1 (0)	2 (0)	6 (2)	ブラジル	0 (0)	1 (0)	2 (0)
デンマーク	3 (1)	3 (0)	0 (0)	刊	0 (0)	1 (0)	1 (1)
エストニア	1 (0)	1 (0)	0 (0)	ベネチア	1 (0)	1 (0)	0 (0)
フィンランド	1 (0)	1 (0)	0 (0)	ポリア	0 (0)	1 (0)	0 (0)
フランス	8 (1)	17 (1)	30 (3)	合計	244 (24)	414 (41)	469 (81)

注：平成 15 年度（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）の欄の()内の数は平成 15 年 9 月 30 日以前からの継続で内数

平成 15 年度全体（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）(参考)の欄の()内の数は平成 14 年度からの継続で内数

平成 14 年度（参考）の欄の()内の数は平成 13 年度からの継続で内数

○外国人招へい研究者（長期）の受入れ数 （単位：人）

外国人招へい研究者（長期）の受入れ数	93（ 60）
--------------------	---------

注：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の実績
 （ ）内の数は平成 15 年 9 月 30 日以前からの継続で内数

[平成 15 年度全体、平成 14 年度の受入れ数]（参考） （単位：人）

外国人招へい研究者（長期）の受入れ数（平成 15 年度全体）	137（ 45）
外国人招へい研究者（長期）の受入れ数（平成 14 年度）	150（ 51）

注：（ ）内の数は前年度からの継続で内数

○外国人招へい研究者（長期）の国別受入数 （単位：人）

国名	平成 15 年度（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）	平成 15 年度全体（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）（参考）	平成 14 年度（参考）	国名	平成 15 年度（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）	平成 15 年度全体（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）（参考）	平成 14 年度（参考）
Bangladesh	4（4）	5（1）	1（0）	ブルキナファソ	1（1）	1（0）	0（0）
中国	9（5）	14（2）	10（5）	オーストリア	1（0）	1（0）	1（0）
インド	15（9）	24（9）	28（11）	ブルガリア	2（2）	5（3）	8（3）
イラン	0（0）	0（0）	1（0）	チェコ	0（0）	1（1）	3（1）
イスラエル	0（0）	0（0）	1（0）	エストニア	0（0）	1（1）	1（0）
韓国	14（11）	16（7）	16（1）	フランス	4（2）	5（2）	6（1）
マレーシア	1（1）	1（1）	1（0）	ドイツ	4（3）	9（4）	6（0）
モンゴル	1（1）	1（0）	1（1）	ハンガリー	3（1）	2（0）	1（0）
ミャンマー	1（0）	1（0）	1（1）	イタリア	2（1）	1（0）	3（2）
ネパール	0（0）	0（0）	1（1）	オランダ	0（0）	0（0）	1（0）
パキスタン	2（2）	3（0）	1（1）	ルウエー	0（0）	0（0）	1（1）
フィリピン	1（1）	2（1）	1（0）	ポーランド	2（1）	3（1）	1（0）
スリランカ	2（1）	2（0）	3（1）	ルーマニア	0（0）	0（0）	2（0）
タイ	0（0）	0（0）	2（0）	スロバキア	1（0）	1（0）	1（0）
トルコ	0（0）	1（1）	1（0）	スイス	1（0）	0（0）	0（0）
ベトナム	0（0）	0（0）	2（1）	ニューギニア	0（0）	0（0）	1（1）
イタリヤ	0（0）	0（0）	1（1）	英国	1（1）	3（2）	3（1）
オーストラリア	2（2）	3（1）	6（2）	アゼルバイジャン	0（0）	0（0）	1（1）
ニュージーランド	1（1）	0（0）	2（1）	グルジア	0（0）	0（0）	1（1）
コンゴ民主共和国	1（1）	1（0）	0（0）	ロシア	8（4）	9（0）	6（5）

エジプト	2(1)	2(0)	5(2)	ウクライナ	0(0)	1(1)	3(1)
ケニア	1(1)	1(0)	0(0)	カタール	3(0)	7(4)	4(0)
モロッコ	0(0)	0(0)	1(1)	メキシコ	0(0)	0(0)	1(0)
ナイジェリア	0(0)	0(0)	0(0)	米国	3(3)	10(3)	7(2)
スーダン	0(0)	0(0)	1(1)	アルゼンチン	0(0)	0(0)	1(0)
				合計	93(60)	137(45)	150(51)

注：平成 15 年度（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）の欄の()内の数は平成 15 年 9 月 30 日以前からの継続で内数

平成 15 年度全体（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）（参考）の欄の()内の数は平成 14 年度からの継続で内数

平成 14 年度（参考）の欄の()内の数は平成 13 年度からの継続で内数

経費の支給時期（14 日以内に支給を行った者の割合）

○ 支援経費の支給時期

支給対象者数(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の間に来日した者の数)	14 日以内に支給を行った者の数及びその割合
253 人	253 人(100%)
平成 15 年度第 1・第 2-四半期の状況（参考）： 15 年度新規来日者数 212 人中、来日後 14 日以内に支給を行った者 204 人（96.2%）	

平成 14 年度の状況（参考）： 14 年度新規来日者数 487 人中、来日後 14 日以内に支給を行った者 465 人（95.5%）
--

フォローアップ

○ 帰国した招へい研究者の連絡先の把握と情報提供

平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の間に帰国した者の数	連絡先を把握した者の数及びその割合	連絡先を把握した者に対して情報提供を行った回数
265 人	263 人(99.3%)	2 回
平成 15 年度第 1・第 2-四半期の実施状況（参考）： 平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日までに終了した 214 人のうち、210 人について連絡先を把握		

平成 14 年度の状況（参考）： 平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までに終了した 430 人のうち、427 人について連絡先を把握

著名研究者招へい事業

本事業は、ノーベル賞受賞者等特段に優れた業績を有する研究者を、研究業績に見合った処遇により一定期間内に複数回招へいし、受入機関全体の研究及び研究活動等への助言・協力を継続的に受けることで、大学等の研究水準及び国際評価の向上に資するとともに、我が国における学術研究の進展を図ろうとするものである。

平成15年度後期には12件の事業を実施した。また、平成16年度第1回分として5件の採択を行った。

著名研究者の受入れ

○招へい著名研究者の受入れ数 (単位:人)

招へい著名研究者の受入れ数	14 (2)
---------------	----------

注:平成15年10月1日~平成16年3月31日の受入れ数
()内の数は平成15年9月30日以前からの継続で内数

[平成15年度全体、平成14年度の受入れ数](参考) (単位:人)

招へい著名研究者の受入れ数(平成15年度全体)	19 (0)
招へい著名研究者の受入れ数(平成14年度)	13 (0)

注:()内の数は平成13年度からの継続で内数

○招へい著名研究者の国別受入れ数 (単位:人)

国名	平成15年度(平成15年10月1日~平成16年3月31日)	平成15年度全体(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (参考)	平成14年度 (参考)
米国	3 (1)	6 (0)	2 (0)
カナダ	1 (1)	1 (0)	1 (0)
英国	2 (0)	3 (0)	3 (0)
フランス	3 (0)	3 (0)	2 (0)
スイス	2 (0)	2 (0)	2 (0)
ドイツ	2 (0)	2 (0)	1 (0)
ロシア			1 (0)
イスラエル	1 (0)	1 (0)	
インド		1 (0)	
日本			1 (0)
合計	14 (2)	19 (0)	13 (0)

注:平成15年度(平成15年10月1日~平成16年3月31日)の欄の()内の数は平成15年9月30日以前からの継続で内数
平成15年度全体(平成15年4月1日~平成16年3月31日)(参考)の欄の()内の数は平成14年度からの継続で内数
平成14年度(参考)の欄の()内の数は平成13年度からの継続で内数

経費の支給時期(14日以内に支給を行った者の割合)

○支援経費の支給時期

支給対象者数(平成15年10月1日~平成16年3月31日の間に来日した者の数)	14日以内に支給を行った者の数及びその割合
12人	8人(100%)(支給対象者12人のうち来日前に請求のあった8人に対する数値を記載)

平成15年度第1・第2-四半期の状況(参考):
7人の来日者のうち、来日前に書類の提出のあった6人について14日以内に支給した。

平成14年度の状況(参考):
13人の来日者に対し、来日前に書類の提出のあった12人について14日以内に支給した。

フォローアップ

○ 帰国した招へい研究者の連絡先の把握と情報提供

平成 15 年 9 月 30 日～平成 16 年 3 月 31 日の間に帰国した者の数	連絡先を把握した者の数及びその割合	連絡先を把握した者に対して情報提供を行った回数
7 人	7 人 (1 0 0 %)	2 回
平成 15 年度第 1・第 2-四半期の実施状況 (参考) :		
平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日までに帰国した 2 人について連絡先を把握		

(4) -a. セミナーの開催

本事業は、学術の国際協力を推進するため、我が国で開催される学術研究集会の開催を奨励するものである。優秀な外国人研究者の参加を得て、研究情報の交換と研究者の交流を図り、我が国及び世界の研究水準の向上に資し、学術の国際交流の推進を図ろうとするものである。

平成 1 5 年度後期には 5 件の支援を行った。

○ セミナー開催に対する支援件数

セミナー開催に対する支援件数	5 件
----------------	-----

注：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の実績

[平成 15 年度、平成 14 年度の支援件数] (参考)

セミナー開催に対する支援件数 (平成 15 年度全体)	10 件
セミナー開催に対する支援件数 (平成 14 年度)	9 件

(4) -b. 研究者の派遣

本事業は、平成 14 年度に科学技術振興事業団 (JST) より移管された事業であり、アジア太平洋諸国、旧ソ連・東欧との科学技術協力を活発化するため、海外での科学技術協力の能力を有し、かつ意志を有する研究者を海外派遣研究員として海外の研究機関に派遣するものである。平成 16 年度をもって終了することとしているものであり、平成 15 年度は、移管以前からの対象者を含め 11 名について支援を行った。

○ 研究協力者海外派遣事業による派遣者数

(単位：人)

平成 14 年度からの継続派遣者	平成 15 年度第 1・第 2-四半期新規派遣者	平成 15 年度第 3・第 4-四半期新規派遣	平成 15 年度派遣者計
11	0	0	11 < 1 >

注：< > 内の数は平成 15 年度第 1・第 2-四半期で派遣期間が終了した者の数で内数。

[平成 14 年度実績] (参考) (単位：人)

平成 13 年度からの継続派遣者	平成 14 年度新規派遣者	平成 14 年度派遣者計
9	2	11

(5) 海外研究連絡センター

フォーラム・シンポジウム等の開催

我が国の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて主体的・直接的に情報発信するとともに、諸外国との学术交流の推進を図るため、世界の主要国に設置されている海外研究連絡センター等が現地学術機関との協力によりフォーラム・シンポジウム等を毎年開催している。

平成15年度(平成15年10月1日～平成16年3月31日)は、ストックホルム、ストラスブル、バンコク、ボン、サンフランシスコの各海外センター等が5件のフォーラム等を開催した。

○ 海外研究連絡センターにおいて開催したフォーラム・シンポジウムの状況

海外研究連絡センター名	フォーラム・シンポジウム名	開催期日	参加者数
ストックホルム研究連絡センター	第3回サイエンス・フォーラム「生命科学の最前線」	平成15年10月27日	約100人
ストラスブル研究連絡事務所	第2回フォーラム「ポスト・ゲノム」	平成15年11月28日	約200人
バンコク研究連絡センター	バイオインフォマティクス応用の最前線	平成16年2月5日	約80人
ボン研究連絡センター	日独共同2004「量子光学」	平成16年2月9日 ～11日	約40人
サンフランシスコ研究連絡事務所	サイエンス・フォーラム「経験の変容 “日本の開国”のインパクト」	平成16年3月19日	約100人

[平成15年度第1・第2-四半期の開催状況](参考)

海外研究連絡センター名	フォーラム・シンポジウム名	開催期日	参加者数
ボン研究連絡センター	第8回日独学術シンポジウム「科学と社会」	平成15年5月9日 ～10日	約300人
ストックホルム研究連絡センター	第3回共同「フォトニクス」	平成15年6月2日 ～3日	約50人
ワシントン研究連絡センター	第8回サイエンス・フォーラム「宇宙と地球」	平成15年6月5日	約180人
ロンドン研究連絡センター	日本学術振興会・シェフィールド大学共催シンポジウム「日本の政治、経済の国際比較検証」	平成15年7月25日 ～27日	約70人

[平成14年度の開催状況](参考)

海外研究連絡センター名	フォーラム・シンポジウム名	開催期日	参加者数
ボン研究連絡センター	第7回日独学術シンポジウム「新しい宇宙像」	平成14年4月26日 ～27日	約200人
ストックホルム研究連絡センター	第1回共同「発生生物学」	平成14年5月28日 ～29日	約50人
ワシントン研究連絡センター	第7回サイエンス・フォーラム「ナノスケール・サイエンス&テクノロジー」	平成14年6月14日	約150人
ストックホルム研究連絡センター	第2回サイエンス・フォーラム「生命科学」	平成14年10月28日	約100人
ストラスブル研究連絡事務所	第1回フォーラム「新しい化学の創造は可能」	平成14年11月29日	約450人

	か？」		
ロンドン研究連絡センター	日本学術振興会・オックスフォード大学共催シンポジウム「イオンチャージとトランスポーター」	平成 15 年 1 月 10 日	約 100 人
ストックホルム研究連絡センター	第 2 回コロン「ナノサイエンス・テクノロジー」	平成 15 年 3 月 17 日	約 50 人
ロンドン研究連絡センター	日本学術振興会・オックスフォード大学共催シンポジウム「ナノ材料」	平成 15 年 3 月 24 日 ～ 25 日	約 100 人

学術振興施策・研究動向等の情報収集

海外研究連絡センターでは、所在国及び周辺国における学術振興政策や研究動向等に関する情報を収集する業務を行っている。現地に拠点があるという特性を生かして、地元の学術関係者との直接的な接触により入手できる一次情報を含む様々な学術情報を随時または定期的に振興会本部に報告することに加え、振興会の各事業担当課からの要請により、特定の事項について調査を実施している。

○学術振興施策・研究動向に関し収集した文書量、調査報告書数等

[平成 15 年度全体の実績]

海外研究連絡センター名	収集した文書量、調査報告書数等
ワシントン研究連絡センター	134 件
サンフランシスコ連絡事務所	35 件
ボン研究連絡センター	40 件
ロンドン研究連絡センター	189 件
ストックホルム研究連絡センター	80 件
ストラスプール連絡事務所	142 件
バンコク研究連絡センター	156 件
カイロ研究連絡センター	164 件
ナイロビ研究連絡センター	40 件
計	980 件

[平成 14 年度実績](参考)

海外研究連絡センター名	収集した文書量、調査報告書数等
ワシントン研究連絡センター	119 件
ボン研究連絡センター	43 件
ロンドン研究連絡センター	22 件
ストックホルム研究連絡センター	86 件
ストラスプール連絡事務所	21 件
バンコク研究連絡センター	86 件
カイロ研究連絡センター	115 件
ナイロビ研究連絡センター	36 件
計	528 件

学術情報の広報・周知

海外研究連絡センターでは、振興会事業や我が国の学術研究動向を現地において広報・周知す

るための業務を行っている。平成 15 年度については、センターへの来訪者や電子メール等での各種照会に対する個別の照会への回答、大学等学術研究機関訪問や事業説明会の開催等による情報提供を行った。また、振興会のパンフレット、ニューズレター、各センターの作成資料等をきめ細かく現地の学術関係者への配付することやホームページを活用しての最新情報の提供に加え、現地を訪問中の日本人研究者等を講師に招き、小規模な講演会を開催する等により我が国の学術情報の広報・周知に係る業務を実施した。(特殊法人日本学術振興会として平成 15 年 4 月 1 日～9 月 30 日の間に実施したものを含む。)

○情報提供を行ったファイル数(対象人数)

[平成 15 年度全体の実績]

海外研究連絡センター名	情報提供を行ったファイル数(対象人数)
ワシントン研究連絡センター	107 人
サンフランシスコ連絡事務所	160 人
ボン研究連絡センター	525 人
ロンドン研究連絡センター	202 人
ストックホルム研究連絡センター	225 人
ストラスブール連絡事務所	188 人
バンコク研究連絡センター	60 人
カイロ研究連絡センター	58 人
ナイロビ研究連絡センター	35 人
計	1,560 人

[平成 14 年度の実績](参考)

海外研究連絡センター名	情報提供を行ったファイル数(対象人数)
ワシントン研究連絡センター	221 人
ボン研究連絡センター	440 人
ロンドン研究連絡センター	183 人
ストックホルム研究連絡センター	218 人
ストラスブール連絡事務所	164 人
バンコク研究連絡センター	44 人
カイロ研究連絡センター	50 人
ナイロビ研究連絡センター	58 人
計	1,378 人

OB 会組織化の支援

OB 会組織化の支援としては、海外研究連絡センターが設置されている米国、英国、フランス及びスウェーデンの 4 カ国において、既に同窓会組織として実績のあるドイツを参考としつつ、当該国の海外研究連絡センターが中心となって同窓会の組織化に向けた活動を開始した。具体的な活動としては、事業経験者の追跡調査から始め、コンタクトのとれた研究者との意見交換や OB 会準備会合の開催を経て、同窓会中心メンバーの決定等、OB 会の組成に向けての具体的な活動へと発展させた。これにより、英国及びフランスにおいては OB 会組織が立ち上がり、米国とスウェーデンにおいても、OB 会設立に向けての準備組織が組成された。

また、既に同窓会が組織されているドイツにおいても、シンポジウムの開催などの活動が行わ

れた。

事業経験者による研究者コミュニティ形成のための支援の状況は以下のとおりである。(特殊法人日本学術振興会として平成 15 年 4 月 1 日～9 月 30 日の間に実施したものを含む。)

- 事業経験者による研究者コミュニティ形成のための支援の状況(「4. 学術に関する国際交流の促進、(3)研究者の招致、外国人特別研究員事業、事業経験者による研究者コミュニティ形成のための支援の状況」と同一)

支援を行った国名	コミュニティ設置の有無	支援内容
フランス	有	事業経験者の追跡調査 OB 会役員の決定 OB 会設立準備会開催 OB 会開催 ウェブサイトの開設
ドイツ	有	日独学術シンポジウム開催 OB 会の開催 日独学術交流に関する一般的照会への対応 ドイツの学術助成機関がドイツ人若手研究者に向けて実施するオリエンテーションへの協力 ウェブサイトの更新
スウェーデン	OB 会設立に向けて準備組織を組成	事業経験者の追跡調査 OB 会設立準備会開催 ウェブサイトの開設
英国	有	事業経験者の追跡調査 OB 会役員の決定 OB 会設立準備会開催 ウェブサイトの開設
米国	OB 会設立に向けて準備組織を組成	事業経験者の追跡調査 OB 会設立準備会開催
平成 15 年度第 1・第 2-四半期の支援状況(参考): 研究者コミュニティ形成に向け、第 3 及び第 4 四半期へと続く上述の活動を支援。 外国人特別研究員のものと同じもの		

生活情報ガイドブック(平成 15 年度は該当なし(中期計画期間中に 2 回更新))

(6) 公募事業の改善

振興会では、外国人研究者の招致事業、共同研究、セミナー、研究者交流(派遣分)等の事業について平成 15 年度は 18 種類の募集要項(平成 16 年度実施分)を作成し、公募を実施した。このうち、二国間の取決めに基いて海外の対応機関と実施している共同研究への支援は 18 事業、セミナーの開催支援は 20 事業、研究者交流は 45 事業であった。公募を実施した事業全体の平成 15 年度の申請件数は 4638 件、うち 1383 件をピアレビューにより採用した。一部の招へい事業については、募集方法の改善や事業経験者等を対象としたアンケートを実施した。また、対応機関と研究者交流等について見直しに向けた協議を行った。

公募事業の改善に関して、ホームページでの公表、公募事業の廃止又は実施方法の見直し、申請から決定・連絡までの期間、事業経験者対象のアンケート調査、申請書類の受付に関する状況は以下のとおりである。

- 公募事業で事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表した事業数（募集要項に基づく事業数）

平成 15 年度中に公募を行った事業数	うち、事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表したものの数	割合
18 事業	18 事業	100%

[平成 14 年度実績](参考)

平成 14 年度中に公募を行った事業数	うち、事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表したものの数	割合
17 事業	3 事業	11%

- 公募事業で廃止及び見直しを行ったものの数（対応機関との取決めに基いて実施している事業（セミナー、研究者交流）のうち廃止及び見直しを行ったものの数）

平成 15 年度の事業数	うち、事業を廃止あるいは見直したもの	割合
65 事業	3 事業 （米国の国立がん研究所（NCI）との日米がん研究協力事業について、研究者交流を取りやめ、共同研究を開始。フィリピン科学技術省（DOST）及びベトナム科学技術アカデミー（VAST）と研究者交流を見直し、大学間交流支援を実施することで合意）	4.6%

[平成 14 年度実績](参考)

平成 14 年度の事業数	うち、事業を廃止あるいは見直したもの	割合
64 事業	0 事業	0%

- 申請から決定・連絡までの期間（外国人特別研究員（欧米・短期）及びその他の事業）

事業名	申請から決定・連絡までの期間
外国人特別研究員（欧米・短期）以外の事業	3.2 か月（平成 15 年度全体で 3.0 か月）
外国人特別研究員（欧米・短期）事業	77.8 日（平成 15 年度全体で 78.6 日）
平成 15 年度第 1・第 2 -四半期の状況（参考）： 外国人特別研究員（欧米・短期） 82 日 外国人特別研究員（欧米・短期）以外の事業 2.8 か月	

平成 14 年度の状況（参考）： 外国人特別研究員（欧米・短期）以外の事業 3.6 か月

- 満足度に関する調査結果

満足度に関する調査実施対象者数	有効回答数	有効回答数のうち、肯定的な回答を行った者の数	割合
（外国人特別研究員） 368 人	（外国人特別研究員） 268 人	（外国人特別研究員） 262 人	94.9%
（外国人招へい研究者） 117 人	（外国人招へい研究者） 93 人	（外国人招へい研究者） 90 人	96.8%
平成 15 年度第 1・第 2 -四半期の状況（参考）：実施していない			

平成 14 年度の状況（参考）：実施していない

○ 招致事業のうち、複数回申請を受付けたものの数（募集要項に基づく事業数）

平成 15 年度中に公募を行った招致事業の数	うち、複数回申請を受付けたものの数	割合
6 事業	4 事業	66.7%

[平成 14 年度実績](参考)

平成 14 年度中に公募を行った招致事業の数	うち、複数回申請を受付けたものの数	割合
7 事業	3 事業	42.9%

5 学術の応用に関する研究の実施

(1) 未来開拓学術研究推進事業

未来開拓学術研究推進事業は、平成 12 年度をもって新規プロジェクトの立上げを終了し、平成 16 年度に全てのプロジェクトが研究期間を終了する。

平成 15 年度においては、平成 14 年度終了分のプロジェクトについて、事後評価を行うとともに、翌年度まで継続する研究課題についても評価を行い、研究経費の増減を図った。

現在進行中、及び終了したプロジェクトの評価（研究評価委員会開催状況、評価実施件数、評価結果：増及び減となった数、及びそれらの増減率を含む）

○ 未来開拓学術研究推進事業研究評価委員会の開催

開催日	議題等
15 年 10 月 17 日	平成 15 年度「最終評価」報告書（案）について（複合領域）
15 年 10 月 23 日	平成 15 年度「最終評価」報告書（案）について（理工領域）
15 年 10 月 27 日	平成 15 年度「最終評価」報告書（案）について（産学協力領域）
15 年 10 月 30 日	平成 15 年度「最終評価」報告書（案）について（生命科学領域）
15 年 12 月 15 日	平成 15 年度「最終評価」報告書（平成 10 年度開始分）（案）について 平成 16 年度「最終評価」報告書（平成 11 年度開始分）の作成について
平成 15 年度第 1・第 2 - 四半期の開催状況（参考）： 平成 15 年 5 月 12 日 平成 14 年度「中間評価」（平成 12 年度開始分）結果への対応について 平成 15 年度「最終評価」（平成 10 年度開始分）の実施について	

平成 14 年度の開催状況（参考）：

14 年 5 月 22 日、14 年 5 月 27 日、14 年 5 月 29 日、14 年 5 月 30 日、14 年 6 月 4 日、
14 年 9 月 13 日、14 年 10 月 2 日、14 年 10 月 7 日、14 年 10 月 25 日、14 年 10 月 31 日、
14 年 12 月 6 日、14 年 12 月 18 日 12 回開催

○ 未来開拓学術研究推進事業のうち平成 14 年度で終了したプロジェクトの事後評価

	対象件数	評価実施件数
平成 14 年度で終了したプロジェクトに対する事後評価実施件数	25 件	25 件
平成 13 年度で終了したプロジェクトに対する事後評価実施件数(平成 14 年度に実施。 参考)：	90 件	90 件

○ 未来開拓学術研究推進事業により進行中のプロジェクトに対する評価

	対象件数	評価実施件数	10%以上の増の評価となった件数 ----- 変更なし、または9% ~-9%の増減となっ ----- た件数 ----- -10%以上の減となっ ----- た件数
平成16年度に継続するプロジェクトに対する評価実施件数	26件	26件	5件 ----- 13件 ----- 8件
平成15年度に継続するプロジェクトに対する評価実施件数(平成14年度に実施。参考)：	66件	66件	19件 ----- 41件 ----- 6件

無体財産権の活用・権利の放棄、譲渡等

○ 未来開拓学術研究推進事業により取得した無体財産権の活用・権利の放棄、譲渡等の状況

新規に取得した無体財産権の件数	活用した無体財産権の件数	受託者の要請に基づき無体財産権の放棄または譲渡等を行った件数
99件	69件	0件

注：平成15年10月1日～平成16年3月31日の間の実績

[平成15年度全体の実績](参考)

新規に取得した無体財産権の件数	活用した無体財産権の件数	受託者の要請に基づき無体財産権の放棄または譲渡等を行った件数
136件	76件	0件

[平成14年度実績](参考)

新規に取得した無体財産権の件数	活用した無体財産権の件数	受託者の要請に基づき無体財産権の放棄または譲渡等を行った件数
8件	9件	0件

(2) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究(新規事業)

平成15年9月に平成15年度推進すべき4つの研究領域について公開ワークショップを開催し、人文・社会科学を中心とした研究者より研究計画の提案を募った。そこで提案のあった研究計画を企画委員会にて検討し、プロジェクト研究として構築し、プロジェクト・リーダー等の設定を行い、事業委員会(委員長：池端雪浦 東京外国語大学長)にて13件のプロジェクト研究を決定した。

事業推進にあたり、研究者からの提言発表及び研究者間ネットワークの形成のために平成15年度は4回のワークショップを開催するとともに、各プロジェクト研究において研究活動の推進・活性化のためにシンポジウムやセミナーを行っている。

○人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 15 年 10 月 21 日	第 2 回事業委員会 平成 15 年度開始プロジェクト研究の設定について
平成 16 年 1 月 26 日	第 3 回事業委員会 平成 16 年度の本事業の予算案について 平成 16 年度の本事業の推進方策について
平成 15 年度第 1・第 2 -四半期の開催状況(参考): 1 回 平成 15 年 8 月 4 日開催: 第 1 回事業委員会	

○人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究のためのシンポジウム、セミナー、成果のとりまとめの状況

公開シンポジウム	共同研究セミナー	成果発表のとりまとめ・公表
3 件	(プロジェクト外研究毎に実施)	1 件

注:平成 15 年 10 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日の間の実績

[平成 15 年度全体の状況](参考)

公開シンポジウム	共同研究セミナー	成果発表のとりまとめ・公表
4 件	(プロジェクト外研究毎に実施)	1 件

6 学術の社会的連携・協力の推進

産学協力総合研究連絡会議、 研究開発専門委員会、 産学協力研究委員会、 産学協力による国際シンポジウム

学術の社会的連携・協力の推進を図るため、大学、企業等の研究者が学界・産業界のそれぞれへの要請や研究動向について情報交換等を行い、連携を図る場として、将来の技術開発上重要な課題を選定し、学界と産業界の第一線の研究者を構成員とする「産学協力研究委員会」を設置しており、56委員会（平成16年3月末現在）が活動している。

また、産学協力研究委員会等諸事業を拡充強化するとともに、産学協力諸事業が長期的展望のもとに全体としてより総合的、組織的に推進する趣旨で「総合研究連絡会議（議長：西澤潤一 岩手県立大学長）」が設置され、審議を行っている。「研究開発専門委員会」は、産学協力研究による研究開発を促進するため、将来の発展が期待される分野から選定した課題について、同会議で専門的に調査審議を行うものであり、3委員会（平成16年3月末現在）が活動している。なお、総合研究連絡会議は平成16年2月に「産学協力総合研究連絡会議」と名称を変更し、その位置付けを明確にした。

さらに、産学協力研究委員会で蓄積された成果発信の場として産学協力による国際シンポジウムを開催している。

○産学協力総合研究連絡会議（平成16年2月6日付けで総合研究連絡会議から名称変更）の開催状況

産学協力総合研究連絡会議の開催回数	1回
-------------------	----

注：平成15年10月1日～平成16年3月31日の間の開催状況

[平成15年度全体、平成14年度の開催状況](参考)

総合研究連絡会議の開催回数(平成15年度全体)	2回
総合研究連絡会議の開催回数(平成14年度)	2回

○研究開発専門委員会の開催状況

研究開発専門委員会名	開催回数
物質科学とシステムデザイン	4回
水中に吸収された炭酸ガスの分解	2回
基盤的ソフトウェア技術開拓	9回
計	15回

注：平成15年10月1日～平成16年3月31日の間の実績

[平成15年度全体の開催状況](参考)

研究開発専門委員会名	開催回数
物質科学とシステムデザイン	7回
水中に吸収された炭酸ガスの分解	4回
基盤的ソフトウェア技術開拓	17回
計	28回

[平成14年度の開催状況](参考)

研究開発専門委員会名	開催回数
物質科学とシステムデザイン	9回
水中に吸収された炭酸ガスの分解	4回
基盤的ソフトウェア技術開拓	2回
計	15回

○産学協力研究委員会の開催状況

委員会名	委員長名	委員数	会議開催数
製鋼第19委員会	井口 泰孝	156人	5回
鋳物第24委員会	大城 桂作	48人	6回
産業計測第36委員会	藤村 貞夫	49人	5回
製鉄第54委員会	石井 邦宜	80人	17回
素材プロセッシング第69委員会	粟倉 泰弘	69人	15回
建設材料第76委員会	榊田 佳寛	101人	7回
経営問題第108委員会	柴川 林也	36人	10回
鋳物新活用第111委員会	床次 正安	44人	16回
創造機能化学第116委員会	村橋 俊一	92人	7回
炭素材料第117委員会	安田 榮一	72人	2回
産業構造・中小企業第118委員会	小川 英次	26人	8回
繊維・高分子機能加工第120委員会	稲垣 訓宏	96人	11回
原子炉材料第122委員会	岩田 修一	36人	2回
耐熱金属材料第123委員会	松尾 孝	124人	7回
高温セラミック材料第124委員会	米屋 勝利	81人	5回
光電相互変換第125委員会	小林 洋志	106人	13回
転り軸受寿命第126委員会	岡本 純三	16人	2回
先端材料強度第129委員会	横堀 武夫	42人	26回
光エレクトロニクス第130委員会	小林 駿介	47人	6回
薄膜第131委員会	白木 靖寛	94人	4回
荷電粒子ビームの工業への応用第132委員会	石川 順三	51人	4回
材料の微細組織と機能性第133委員会	井形 直弘	51人	2回
染色堅ろう度第134委員会	須賀 長市	53人	29回
将来加工技術第136委員会	尾崎 義治	72人	3回
蒸気性質第139委員会	渡部 康一	43人	8回
マイクロビームアナリシス第141委員会	二瓶 好正	135人	11回
情報科学用有機材料第142委員会	小出 直之	110人	6回
プロセスシステム工学第143委員会	小野木克明	119人	22回
磁気記録第144委員会	岩崎 俊一	46人	3回

結晶加工と評価技術第 145 委員会	梅野 正隆	82 人	6 回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	岡部 洋一	79 人	4 回
アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	濱川 圭弘	78 人	4 回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	富田 彰	62 人	7 回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内和彦	60 人	1 回
未踏・ナノデバイステクノロジー - 第 151 委員会	青柳 克信	102 人	22 回
プラズマ材料科学第 153 委員会	堀池 靖浩	65 人	8 回
半導体界面制御技術第 154 委員会	安田 幸夫	70 人	4 回
フッ素化学第 155 委員会	山中 寛城	58 人	10 回
制震（振）構造技術第 157 委員会	井上 豊	49 人	3 回
真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	横尾 邦義	50 人	6 回
次世代映像メディア第 159 委員会	原島 博	43 人	0 回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第160委員会	磯貝 彰	65 人	2 回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	福田 承生	75 人	4 回
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第162委員会	高橋 清	82 人	4 回
インターネット技術第 163 委員会	宮原 秀夫	88 人	17 回
ゲノムテクノロジー第 164 委員会	榊 佳之	91 人	4 回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	谷口 研二	47 人	6 回
透明酸化物光・電子材料第 166 委員会	一ノ瀬 昇	62 人	4 回
ナノプローブテクノロジー第 167 委員会	森田 清三	57 人	5 回
ゼロエミッション第 168 委員会	鈴木 基之	39 人	1 回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	68 人	2 回
レドックス生命科学第 170 委員会	二木 鋭雄	84 人	5 回
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	小関 健	43 人	7 回
合金状態図第 172 委員会	石田 清仁	79 人	7 回
次世代の静電通信用スイッチング電源システム第173委員会	原田 耕介	77 人	4 回
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	今西 幸男	53 人	1 回
計		3903 人	410 回
平成 15 年度第 1・第 2-四半期の開催状況（参考）： 2 4 3 回			

平成 14 年度の開催状況(参考)：
6 2 2 回

○産学協力による国際シンポジウムの開催状況

国際シンポジウム名	開催期日
「第4回創造機能化学国際フォーラム」 (第116委員会)	平成15年11月15日～11月17日(3日間)
「第8回日中石炭化学・C1 化学シンポジウム」 (第148委員会)	平成15年12月8日～12月11日(4日間)
「第6回メゾスコピック構造における新現象 国際シンポジウム」- 難波進博士のこの分野 への貢献を記念して - (第151委員会)	平成15年12月1日～12月6日(6日間)
平成15年度第1・第2-四半期の開催状況(参考): 1件 「第2回レドックス生命科学国際シンポジウム」(第170委員会)	

平成14年度の開催状況(参考):
3件

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

(1) 21世紀 COE プログラムの審査・評価等

平成 15 年度における 21 世紀 COE プログラムは、10 の学問分野のうち 5 分野(医学系、数学・物理学・地球科学、機械・土木・建築・その他工学、社会科学、学際・複合・新領域)について、専門家・有識者等で構成される 21 世紀 COE プログラム委員会(委員長:江崎玲於奈 芝浦工業大学長)において、客観的で公平・公正な第三者評価を実施し、131 件の拠点形成計画を選定した。

また平成 16 年度においては、「革新的な学術分野の開拓を目指す研究教育拠点形成」に範囲を限定して、平成 16 年 3 月に 186 の国公立大学から 320 件の申請を受け付け、同委員会で審査を開始した。

さらに、平成 16 年度に平成 14 年度採択の研究教育拠点の中間評価を実施するため、中間評価の評価方法等について同委員会にて検討を行った。

○21 世紀 COE プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 15 年 11 月 21 日	第 4 回 21 世紀 COE プログラム委員会 評価及び申請のスケジュール(案)について 評価委員の選考について 評価要項(案)等について
平成 16 年 1 月 19 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会 平成 16 年度「21 世紀 COE プログラム」の予算(案)について 平成 16 年度「21 世紀 COE プログラム」の公募・審査について 平成 16 年度分野別審査・評価部会の専門委員の選考について
平成 16 年 3 月 15 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会 平成 16 年度審査部会専門委員の決定及び審査・評価部会の運営方法等について
平成 15 年度第 1・第 2 -四半期の開催状況(参考): 1 回 平成 15 年 7 月 17 日開催: 第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会	

平成 14 年度の開催状況(参考):
8 回

○21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会の開催状況

各分野別評価部会:

14 年度:生命科学、化学・材料科学、情報・電気・電子、人文科学、学際・複合・新領域

15 年度:医学系、数学・物理学・地球科学、機会・土木・建築・その他工学、社会科学、学際・複合・新領域

開催日	議題等
平成 16 年 2 月 12 日 ~ 18 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 「21 世紀 COE プログラム」の中間評価について 「21 世紀 COE プログラム」(研究拠点形成費補助金)経費調整について
平成 15 年度第 1・第 2 -四半期の開催状況(参考): 3 回 平成 15 年 4 月 10 日・11 日開催: 第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 平成 15 年 5 月 15 日~22 日開催: 第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 平成 15 年 6 月 2 日~19 日開催: 第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会	

平成 14 年度の開催状況（参考）：
5 回

○ 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成 15 年度第 1 ・ 第 2 - 四半期の開催状況（参考）： 1 回 平成 15 年 6 月 30 日開催： 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会	

平成 14 年度の開催状況（参考）：
1 回

○ 21 世紀 COE 新規採択課題の審査・評価及び既採択課題の中間評価の実施状況

新規採択課題の審査・評価件数	既採択課題の中間評価実施件数
- 件	- 件
平成 15 年度第 1 ・ 第 2 - 四半期の実施状況（参考）： 申請 6 1 1 件、採択 1 3 3 件	

平成 14 年度の実施状況（参考）：
申請 4 6 4 件、採択 1 1 3 件

8 調査・研究の実施

学術システム研究センターでは、研究員が所属する研究機関との受託研究（平成15年度は、22大学（48課題）による研究活動を通じ、研究員自身の専門領域のみならず全般的な学術の振興を見据え、国内外の振興方策や研究動向についての調査・分析を行い、現状の課題や今後の方向性を明らかにし、事業展開に反映させた。また、受託研究の成果について、対外的な発信に努め、学術振興に対する研究者の意識向上や国民の理解促進を図った。

海外研究連絡センターでは、海外における現地拠点として、諸外国における学術動向に関する情報収集を任務としており、平成15年度については、関係各課からの依頼により、欧米の海外センターにおいて、当該国における研究者養成制度の調査及び現地機関で研究を実施している海外特別研究員に対する訪問インタビューを実施し、振興会の特別研究員、海外特別研究員及び外国人特別研究員制度の改善・充実のために活用された。

調査・研究の実施

○調査・研究の実施状況：学術システム研究センター（平成15年7月設置）（平成15年度）

調査・研究課題	調査・研究主体	調査・研究結果の利用・公表状況等
南アジアの学術研究動向	人文学専門調査班研究員	今後、振興会内において研究成果を活用。
教父哲学に関する歴史的かつ総合的研究		
世界の諸言語の音韻論的研究		
日本における歴史研究の実態調査		
人文地理学の日本・欧米における研究とそのスキルに関する動向調査		
金融情報の統計的分析法について	社会科学専門調査班研究員	
民法（不法行為法を中心とする）・環境法の比較法的研究		
「管理会計の学術動向についての動向調査」		
社会科学分野に関する学術動向調査について		
教育学分野の研究動向と社会科学分野への研究助成に関する国際比較研究		
素粒子実験を中心とした数物系科学の学術動向調査	数物系科学専門調査班研究員	
数理科学分野の学術動向調査		
ニュートリノ物理学を中心とした素粒子・宇宙物理学分野に関する学術動向の調査		
物性物理学における学術動向の調査・研究		
地球科学分野の世界的研究動向に関する調査・研究		
超高層物理学、プラズマ科学に関する国際的な学術動向調査について		

有機化学とその隣接分野の研究動向	化学専門調査班研究員
ナノ球殻磁性金属の合成と物性測定	
高分子化学を中心とする複合化学分野における学術動向調査ならびに資料収集	
先端材料化学研究の発展と展望	
最近の金属材料工学研究の動向	工学系科学専門調査班研究員
材料科学におけるナノテクノロジーの役割とエレクトロニクスへの応用に関する学術動向調査	
Micro PIV によるマイクロデバイス内流れの可視化計測	
持続可能な環境調和型資源・エネルギー開発に関する学術動向調査	
パワーエレクトロニクスとその応用に関する学術動向調査	
WWWのリンク構造解析とその応用	
土木工学、建築学分野における学術研究動向調査と国際交流事業の展開	
金属材料工学及びプロセス工学に関する学術調査	生物系科学専門調査班研究員
生物学・人類学の学術動向調査	
オルガネラを基盤としたプロテオーム技術の学術動向の調査	
生物科学の萌芽的研究分野の探索	
生物系ならびにその関連分野における研究動向調査	農学専門調査班研究員
農学分野における学術動向調査	
農学分野に関する学術動向調査について	
森林科学の学術動向の分析	
農学分野に関する学術動向調査について	
農学分野における学術研究の動向と今後の学術振興方策に関する調査	
農業工学分野における研究動向の調査・研究	
農学、特に畜産学・獣医学分野における研究動向に関する調査・研究	医歯薬学専門調査班研究員
医歯薬学分野における我が国及び世界各国の学術動向調査	
生活習慣病治療薬開発に関する学術動向調査	
免疫学を中心とした医歯薬学分野に関する学術動向調査	
医学研究における研究評価システムに関する研究	

医歯薬学分野に関する学術動向調査について		
我国の歯学研究の動向と国際評価		
科学研究費・特別研究員システムに関する研究者からの改善提言のための調査研究		
脳動脈瘤の発症における遺伝要因および環境要因の研究		
学際的・実践的な視点からみた地域高齢者に関する学術研究の動向		

○調査・研究の実施状況：海外研究連絡センター（平成15年度）

調査報告名	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
アメリカにおける若手研究者に対する主な援助制度（平成15年9月）	ワシントン研究連絡センター	振興会の研究者養成制度の改善・充実のための検討資料として活用。
海外派遣若手研究者実情調査について（平成16年1月）		
アメリカにおける若手研究者に対する主な援助制度（平成16年3月）		
海外派遣若手研究者実情調査について（平成16年3月）	サンフランシスコ連絡事務所	振興会の研究者養成制度の改善・充実のための検討資料として活用。
ドイツ若手研究者フェロースhip（平成15年9月）	ボン研究連絡センター	
ドイツ人研究者へのインタビュー報告書（平成15年10月）		
海外特別研究員へのインタビュー報告書（平成15年11月）		
ドイツ研究者養成制度審査概要（平成16年3月）		
ドイツの「博士課程在学者」への経済的支援状況について（平成16年3月）	ロンドン研究連絡センター	
英国における若手研究者養成プログラム（平成15年9月）		
海外派遣若手研究者実情調査について（平成16年3月）		
英国における若手研究者養成プログラム審査概要（平成16年3月）	ストラスブール連絡事務所	
フランスの主要な若手研究者養成制度（平成15年9月）		
フランスの若手研究者養成制度の選考について（平成16年3月）		

平成14年度の実施状況（参考）：
計10件実施した。

9 情報提供及び成果の活用

本会事業の実施状況等の情報提供については、ホームページへの掲載を積極的に進めるとともに、事業案内等のパンフレットやポスターを適宜作成・配布するなど、各種媒体を活用して、広く内外の研究者等に広報・普及している。

また、学術研究の動向に関して、毎号様々な切り口からの特集を組んだ『学術月報』を、毎月編集・発行することにより、学術研究に関わる情報を、研究者のみならず、広く国民に普及している。

事業における実施報告書等については、従来の紙媒体だけでなく、外国人著名研究者招へい事業（6件）拠点大学交流事業、日米先端科学(JAFoS)シポジウムの実施報告をホームページで公開した。

○ホームページへ掲載した情報ファイル数

ホームページに掲載した情報ファイル数	3,473 ファイル
--------------------	------------

注：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日のファイル数

[平成 15 年度、平成 14 年度の開催状況](参考)

平成 15 年度第 1・第 2-四半期に掲載したファイル数	3,377 ファイル
平成 14 年度に掲載したファイル数	3,075 ファイル

○学術月報の刊行状況

巻号（発行年月）	特集	発行部数
第 56 巻 10 号(平成 15 年 10 月)	免疫学研究	3,500 部
第 56 巻 11 号(平成 15 年 11 月)	独立行政法人日本学術振興会	3,500
第 56 巻 12 号(平成 15 年 12 月)	細胞生物学	3,750
第 57 巻 1 号(平成 16 年 1 月)	学術研究と社会	3,500
第 57 巻 2 号(平成 16 年 2 月)	これからの材料	3,500
第 57 巻 3 号(平成 16 年 3 月)	薬学研究	3,500

平成 15 年度第 1・第 2-四半期の刊行状況（参考）:

第 56 巻第 4 号から第 56 巻第 9 号まで計 6 冊刊行

平成 14 年度の刊行状況（参考）:

第 55 巻第 4 号から第 56 巻第 3 号まで計 12 冊刊行

○パンフレットの作成・配布状況

パンフレットの標題又は内容	発行時期	発行部数
募集ポスター“平成 17 年度日本学術振興会各種事業募集一覧”	平成 16 年 2 月	11,300 部
外国人特別研究員事業案内	平成 15 年 11 月	5,000 部
外国人招へい研究者事業案内	平成 15 年 11 月	5,000 部
日本学術振興会拠点大学交流事業 実施状況「平成 14 年度の実績・平成 15 年度の計画」	平成 15 年 10 月	150 部
冊子 JSPS Core University Programs in ASIA	平成 15 年 11 月	300 部
冊子 JSPS アジア諸国との拠点大学交流事業	平成 15 年 11 月	300 部
JSPS 2004（英文パンフレット）増刷	平成 16 年 2 月	1,000 部

平成 15 年度日本学術振興会 (和文パンフレット) 増刷	平成 15 年 12 月	2,500 部
平成 15 年度第 1・第 2-四半期の作成・配布状況 (参考):		
パンフレットの標題又は内容	発行時期	発行部数
日本学術振興会 平成 15 年度 (和文パンフレット) 増刷	平成 15 年 7 月	2,000 部
JSPS 2004 (英文パンフレット) 増刷	平成 15 年 7 月	2,000 部
日本学術振興会 平成 15 年度 (和文パンフレット)	平成 15 年 5 月	17,000 部
JSPS 2004 (英文パンフレット)	平成 15 年 5 月	10,000 部
未来開拓学術推進事業		部

平成 14 年度の作成・配布状況 (参考):		
パンフレットの標題又は内容	発行時期	発行部数
募集ポスター “平成 16 年度日本学術振興会 各種事業募集一覧”	平成 15 年 2 月	11,300 部
JSPS 2003 (英文パンフレット) 増刷	平成 15 年 2 月	2,000 部
日本学術振興会 平成 14 年度 (和文パンフレット) 増刷	平成 15 年 1 月	2,000 部
JSPS 2003 (英文パンフレット) 増刷	平成 14 年 10 月	2,000 部
日本学術振興会 平成 14 年度 (和文パンフレット) 増刷	平成 14 年 5 月	17,000 部
JSPS 2003 (英文パンフレット) 増刷	平成 14 年 5 月	9,000 部
日本学術振興会 平成 14 年度 (和文パンフレット)	平成 14 年 4 月	4,000 部
JSPS 2003 (英文パンフレット)	平成 14 年 4 月	3,000 部
外国人特別研究員事業及び外国人招へい研究者事業案内を、主に海外研究連絡センターを通じて配布している。		
未来開拓学術研究推進事業		

○事業の実施報告書の公開状況

報告書名又は当該事業名	報告書数	公表時期	公表手段
日米がん研究協力事業 30 周年記念誌	500	平成 15 年 2 月	事業関係者に配布し一般照会に対しては閲覧できるようになっている。
特定国派遣研究者事業	146	本会で保管し、問い合わせがあった際に閲覧できるようになっている。	
日独研究者特別招へい事業	3		
日仏交流促進事業共同研究・セミナー	6		
アメリカ合衆国、オーストラリア及び欧州諸国との共同研究・セミナー	119		
日米先端科学 (JAFoS) シンポジウム		平成 16 年 1~3 月	ホームページ「科学」岩波書店雑誌 2004 年 4 月号
外国人著名研究者招へい事業	6	適宜	ホームページ
拠点大学交流一覧 (実施状況含む)		平成 16 年 3 月	ホームページ

平成 15 年度第 1・第 2-四半期の公開状況 (参考):

- ・ 外国人著名研究者招へい事業において 4 件、JSPS サマー・プログラムにおいて 101 件の報告書をホームページに掲載している。
- ・ 拠点大学交流一覧
- ・ 平成 14 年度科学研究費補助金 (基盤研究) 研究実績報告書 24,645 件を国立情報学研究所データベースにより公表している。
- ・ 科学研究費補助金研究成果報告書 8,354 件を国立国会図書館関西館に献本している。

- ・ 未来開拓学術研究推進事業 平成 15 年度実施状況 を公開している。

平成 14 年度の公開状況（参考）:

- ・ 外国人著名研究者招へい事業において、5 件の報告書をホームページに掲載している。
- ・ 未来開拓学術研究推進事業 平成 14 年度実施状況 を公開している。

10 前各号に附帯する業務

(1) 国際生物学賞

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設されたもので、事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する日本学術振興会に経済団体及び学術団体等からの寄付による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

第 19 回国際生物学賞は、米国ウッズホール海洋生物学研究所・勲功科学者 井上信也博士が受賞し、授賞式は、平成 15 年 12 月 1 日に日本学士院で、天皇皇后両陛下の行幸啓を仰ぎ、小泉純一郎内閣総理大臣（代理 細田博之内閣官房副長官）河村建夫文部科学大臣等の出席のもとに、盛会のうちにとり行われた。

授賞式では、長倉委員長から井上博士に、賞状と賞金 1,000 万円及び賞牌が授与され、天皇陛下からの賜品が伝達された。

第 20 回国際生物学賞の審議については平成 16 年 1 月 28 日に基本方針が決定され、同日、第 1 回の審査委員会が開催され、審議が開始された。なお、授賞式は、平成 16 年 11 月末頃に行われる予定である。

○ 国際生物学賞にかかる事務の実施状況

開催日	内容
平成 15 年 12 月 1 日	第 19 回授賞式 日本学士院にて天皇皇后両陛下の行幸を仰ぎ、第 19 回国際生物学賞授賞式を挙行。受賞者は米国ウッズホール海洋生物学研究所・勲功科学者 井上信也博士。
平成 16 年 1 月 28 日	第 39 回国際生物学賞委員会（審査委員長の選出等） 第 20 回国際生物学賞審査委員会（第 1 回会議） （審査委員の補充、幹事の選出等）
平成 16 年 3 月 8 日	第 20 回国際生物学賞審査委員会（第 2 回会議） （審査委員会の日程と審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状について等）
平成 15 年度第 1・第 2 - 四半期の実施状況（参考）： 平成 15 年 6 月 2 日 第 19 回国際生物学賞審査委員会（第 3 回会議） 平成 15 年 7 月 18 日 第 19 回国際生物学賞審査委員会（第 4 回会議） 平成 15 年 9 月 11 日 第 20 回授賞分野に関する会議、 平成 15 年 9 月 11 日 第 38 回国際生物学賞委員会委員会	

平成 14 年度の実施状況（参考）：

平成 14 年 5 月 24 日 第 18 回国際生物学賞審査委員会（第 3 回会議）
平成 14 年 7 月 5 日 第 18 回国際生物学賞審査委員会（第 4 回会議）

平成 14 年 9 月 17 日	第 19 回授賞分野に関する会議、
平成 14 年 9 月 17 日	第 36 回国際生物学賞委員会
平成 14 年 12 月 2 日	第 18 回授賞式
平成 15 年 2 月 14 日	第 37 回国際生物学賞委員会、
平成 15 年 2 月 14 日	第 19 回国際生物学賞審査委員会（第 1 回会議）
平成 15 年 3 月 18 日	第 19 回国際生物学賞審査委員会（第 2 回会議）

(2) ユネスコクーポンの販売・買い上げ

日本学術振興会としては、ユネスコが発行するクーポンを自国の通貨である円で売り、クーポン購入者は、このクーポンで希望する図書・資材を外国から購入する。また、外国からクーポンによって学術図書や科学資材の注文を受けて輸出した業者は、そのクーポンと引き換えに、日本学術振興会から円で支払いを受ける取扱いを実施してきたところである。

この度、日本ユネスコ国内委員会の事務を行っている文部科学省国際統括官より今後のユネスコクーポンの取扱い業務について、取扱量が小額であり、事務合理化、効率化を図る観点から、ユネスコ本部において取り扱うことが適当であるとの依頼を受け、平成 15 年度末をもってユネスコ本部に移管することとした。

o ユネスコクーポン取扱い高

売上げ	買上げ	合計
284.37 ドル	39,374.00 ドル	39,658.37 ドル

注：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日の間の実績

[平成 15 年度全体の取扱い高](参考)

売上げ	買上げ	合計
569.37 ドル	45,504.00 ドル	46,073.37 ドル

[平成 14 年度の取扱い高](参考)

売上げ	買上げ	合計
423.00 ドル	5,847.00 ドル	6,270.00 ドル

(3) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託

平成 15 年度において日本学術振興会が学術関係国際会議開催のために受託した募金事務は第 19 回国際宗教学宗教史会議世界大会、第 10 回国際学会「化学反応の立体ダイナミクス 2004」及び世界一般医・家庭医学会 2005 年アジア太平洋学術会議の 3 件である。

また、募金事務を受託し開催された国際会議は、第 13 回国際動脈硬化化学会学術会議の 1 件である。

なお、平成 15 年度以前に募金事務を開始したものについては、学術国際会議開催に向けて募金事務を行っているところである。

○募金事務を新たに受託した国際会議

会議名	主催者	会期	会場
第10回国際学会「化学反応の立体ダイナミクス2004」	国際学会「化学反応の立体ダイナミクス2004」組織委員会	平成16年11月28日～12月3日	大阪大学医学部銀杏会館、大阪サンパレスホテル
世界一般医・家庭医学会2005年アジア太平洋学術会議	日本プライマリ・ケア学会 他	平成17年5月27日～5月31日	国立京都国際会館

平成15年度第1・第2-四半期の新たな受託状況(参考):
1 件

平成14年度の新たな受託状況(参考): 7 件

○募金事務を受託し開催された国際会議

会議名	主催者	会期	会場
第13回国際動脈硬化学会学術会議	日本動脈硬化学会 国際動脈硬化学会	平成15年9月28日～10月2日	国立京都国際会館

平成15年度第1・第2-四半期の開催状況(参考):
0 件

平成14年度の開催状況(参考): 第15回制御核融合装置におけるプラズマ表面相互作用国際会議(14.5.27~5.31) 第14回国際社会性昆虫学会議(14.7.28~8.3) 技術政策とイノベーションに関する第6回国際会議(14.8.12~8.15) 第6回言語学音声学国際会議(14.9.2~9.6)
--

(4) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金事業

民間企業、団体、個人等から広く寄附金を受入れて、学術研究の助成、研究者に対する援助、学術に関する国際協力の実施等の促進等のため、寄附者の意向に基づき以下の事業を実施した。

- ・茅コンファレンス
- ・井口記念人間科学振興事業
- ・熱帯生物資源研究事業
- ・藤田記念医学研究振興事業
- ・小野薬品・住友製薬日中医学研究者交流事業

また、あらかじめ事業分野を特定しないで助成する学術振興特別基金事業として以下の事業を実施した。

- ・研究成果刊行の援助:「フッ素化学入門 - 先端テクノロジーに果すフッ素化学の役割」, 「Fiber Crystal Growth from the Melt」, 「Proceedings of the Fourth International Symposium on the Control of Semiconductor interfaces」
- ・学術研究フォーラムの支援:「学術シンポジウム」(平成15年12月18日開催)

○茅コンファレンスの開催状況

コンファレンス名	開催責任者	会期	会場
該当なし			
平成 15 年度第 1・第 2 -四半期の開催状況 (参考): 1 件開催 (「強相関電子酸化物の物性と応用」開催期間:平成 15 年 8 月 20 日~23 日)			

平成 14 年度の開催状況 (参考): 1 件開催

○井口記念人間科学振興事業によるセミナーの開催状況

セミナー名	開催責任者	会期	会場
該当なし			
平成 15 年度第 1・第 2 -四半期の開催状況 (参考): 1 件開催 (「続・ヒトにとって教育とは何か?」開催期間:平成 15 年 9 月 16 日~18 日)			

平成 14 年度の開催状況 (参考): 1 件開催

○熱帯生物資源研究事業による支援状況

助成件数	8 件 (第 2 -四半期以前から継続)
平成 15 年度第 1・第 2 -四半期の実施状況 (参考): 8 件助成 (第 3 -四半期以降に継続)	

平成 14 年度の実施状況 (参考): 7 件助成

○藤田記念医学研究振興事業による支援状況

助成件数	6 件 (第 2 -四半期以前から継続)
平成 15 年度第 1・第 2 -四半期の実施状況 (参考): 6 件助成 (第 3 -四半期以降に継続)	

平成 14 年度の実施状況 (参考): 6 件助成

○小野薬品・住友製薬日中医学研究者交流事業による研究者の派遣・受入れ

(「4. 学術に関する国際交流の促進、(2) 二国間交流、共同研究、セミナー、研究者交流」における実績と重複) (単位:人)

日本側研究者の派遣	0 (0)
中国側研究者の受入	4 (4)

注:平成 15 年 10 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日の実績
()内の数は平成 15 年 9 月 30 日以前からの継続で内数

[平成 15 年度全体の実績](参考)(単位:人)

日本側研究者の派遣 (平成 15 年度全体)	0 (0)
中国側研究者の受入 (平成 15 年度全体)	5 (1)

注:()内の数は平成 14 年度からの継続で内数

[平成14年度の実績](参考)(単位:人)

日本側研究者の派遣(平成14年度)	0 (0)
中国側研究者の受入(平成14年度)	9 (3)

注:()内の数は平成13年度からの継続で内数

第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない

2 人事に関する計画（（１）職員の研修計画、（２）国立大学等との人事交流を行い、質の高い人材の確保・育成を図る、（３）職員の勤務環境を整備するために、福利・厚生の実施を図る。）

職員の研修計画

語学研修、 海外の機関での研修、 外部の研修（実施状況、参加者数）

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	2人
海外の機関での研修	ドイツ（フンボルト財団）での研修	1人
外部の研修	知的財産権研修	4人
	政府関係法人会計事務研修	1人
	係長研修（大阪大学）	1人
	給与実務研修 （パソコン講習会）	3人 (約200人)
平成 15 年度第 1・第 2 -四半期の実施状況（参考）： 英語語学研修 1人 ドイツ（フンボルト財団）での研修 1人 データベース研修 2人 係長研修（東京大学） 1人 広報担当者研修 2人 人権研修 1人 （パソコン講習会 約200人）		

平成 14 年度の実施状況（参考）： 英語語学研修 3人 イギリス（ロイヤルソサイエティー）での研修 1人 ドイツ（フンボルト財団）での研修 1人 係長研修（東京大学・東京医科歯科大学） 3人 人権研修 3人 政府関係法人会計事務研修 1人 予算編成支援システム研修 1人 文教団体共同職員研修 3人 知的財産権研修 1人 データベース研修 2人 （パソコン講習会 約160人）		
--	--	--

国立大学等との人事交流

職員数、及びプロパー・交流職員別の内訳（平成 16 年 3 月 31 日現在）

総職員数	区分		人数	割合
94人 (94人) [79人]	プロパー職員		23人 (23人) [23人]	24% (24%) [29%]
	人事交流による 職員	国立大学との人事交流による職員	41人 (41人) [29人]	44% (44%) [37%]
		国（府省）との人事交流による職員	28人 (28人) [25人]	30% (30%) [32%]
		他の独立行政法人との人事交流による職員	2人 (2人) [2人]	2% (2%) [2%]
	計		71人 (71人) [56人]	76% (76%) [71%]

注：()内は、平成 15 年 10 月 1 日現在の数字（参考）

[]内は、平成 15 年 3 月 31 日現在の数字（参考）

福利・厚生 の 充 実

充 実 さ せ た 具 体 的 事 項

- ・ 役員及び部課長による『執務環境改善のための申し合わせ』の制定
- ・ 職員のための休憩室（2室）の設置
- ・ 職員の借上げ宿舍制度の実現に向けた検討の開始

